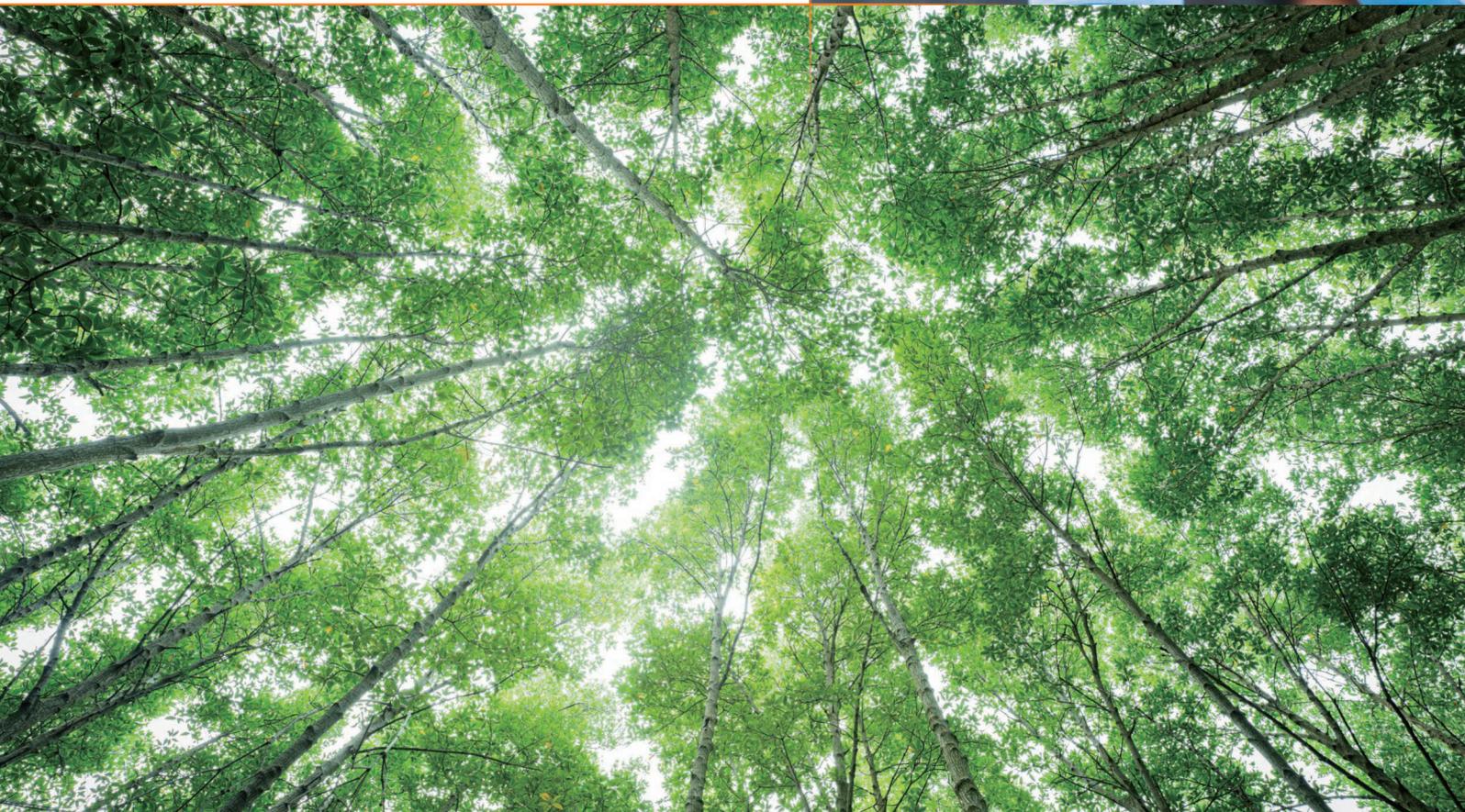




広栄化学レポート 2025



100年の技術と信頼を明日へ



Contents

イントロダクション

- 1 目次、編集方針
- 2 経営理念、サステナビリティ基本方針、広栄化学のSDGsへの考え方
- 3 At a Glance
- 5 社会に役立つ広栄化学
- 6 広栄化学の強み（コア・コンピタンス）
- 7 広栄化学の歴史
- 9 価値創造プロセス

トップメッセージ

- 11 トップメッセージ

成長戦略

- 15 前中期経営計画（2022年度～2024年度）振り返り
- 16 中期経営計画「『変革への挑戦』KX2027」
- 20 財務・IR戦略
- 21 事業戦略 営業本部
- 22 事業戦略 研究開発本部
- 23 事業戦略 生産・技術本部
- 24 人材戦略
- 27 DX戦略
- 29 サステナビリティ戦略
- 33 広栄化学KPI見直しについて
- 34 環境負荷低減に向けた取り組み
- 35 TCFD提言に沿った気候変動対応の情報開示
- 37 コミュニティ貢献活動

価値創造の基盤

- 38 ガバナンス
- 41 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 43 レスポンシブル・ケア
- 45 人権尊重
- 46 サステナブル調達推進と人権デューデリジェンスへの取り組み

インフォメーション

- 47 財務データ
- 49 レスポンシブル・ケア データ
- 53 人的資本データ
- 55 第三者意見
- 56 会社情報、投資家情報

編集方針

編集方針

本レポートは、多くのステークホルダーの皆様に広栄化学の企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくため、当社の事業の強みや成長戦略、業績報告、コーポレートガバナンス体制や環境・社会への取り組みなどを総合的にまとめています。

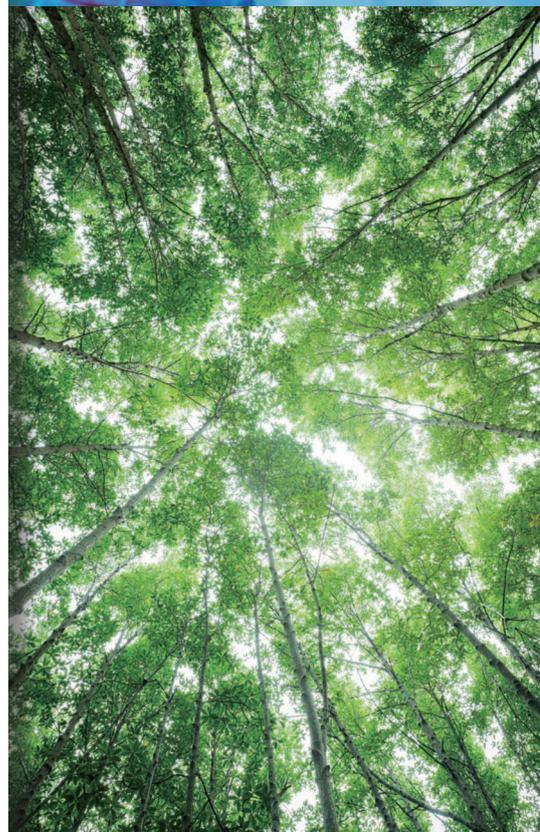
グラフや写真も交え、より分かりやすく、理解しやすい紙面になるように努めています。

報告対象期間

2024年4月～2025年3月
（一部、2025年4月以降の情報を含みます。）

発行

2025年10月1日



経営理念

- 1 | 信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して積極果敢に挑戦し、社業の発展を期する。
- 2 | 独創的技術の開発による有用な製品・課題解決策の提供を通じて社会の発展に貢献する。

サステナビリティ基本方針

広栄化学は、経営理念に基づき、事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するために、以下の5つの項目に取り組みます。

- 1 | 当社は、すべての部門でイノベーションを加速し、経済価値と社会価値を共に創出し、自らの持続的な成長を実現するとともに、事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 2 | 当社は、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します。
- 3 | 当社は、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します。
- 4 | 当社は、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます。
- 5 | 当社は、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します。

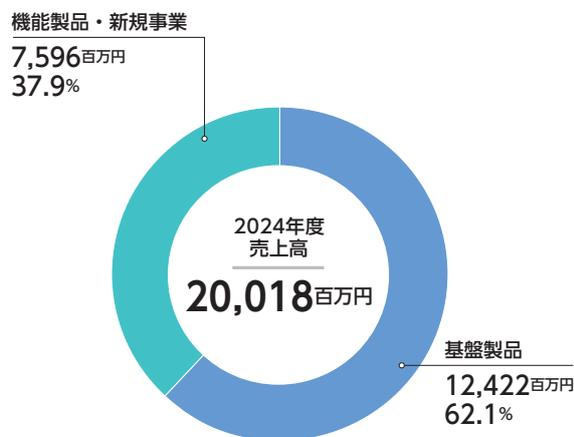
広栄化学のSDGs*への考え方

広栄化学は、様々な事業活動を通じてSDGsの達成を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

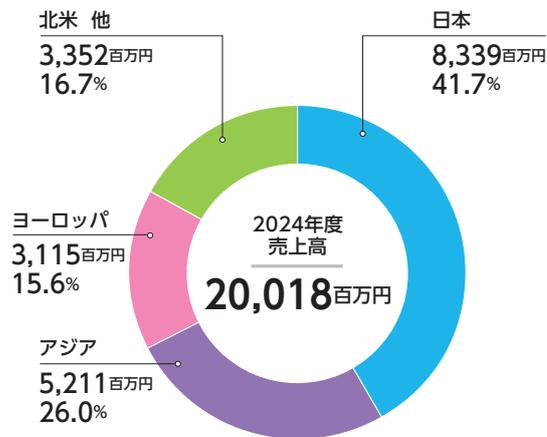


* 持続可能な開発目標。国連で採択された2030年までに解決すべき人類共通の課題です。

製品グループ別売上高構成比



地域別売上高構成比



事業内容

基盤製品

基盤製品は、気相プラント（ピリジン類、ピラジン類）、高圧反応プラント（アミン類）で生産

ピリジン類

主な用途 医薬原料・農業原料
電材関連・溶剤等

国内唯一の合成
ピリジンメーカー

ピラジン類

主な用途 結核薬ピラジナミド

ピラジナミド原料CPZは、
世界シェアNo.1

アミン類

主な用途 界面活性剤・樹脂
塗料・潤滑油
ゴム薬・CO₂吸収材等

100種類以上の特殊アミン製造
少量多品種対応

ホルマリン

主な用途 接着剤・塗料・樹脂・
酸化防止剤等



機能製品・新規事業

機能製品は、主にマルチプラント（CMI、CMIⅡ、CMIⅢ、CMIⅣ）で生産

カスタム合成製品（受託合成）

医薬中間体

- 国内外多数の製薬会社から医薬中間体製造を受託
- 培ってきた含窒素化合物の合成技術を活かし、独自工業化プロセスを開発

有機金属触媒

- ポリオレフィン用重合触媒であるメタロセン触媒に代表される有機金属触媒の製造を受託
- 有機合成技術と禁水・禁酸素条件を組み合わせてプロセスを構築

その他受託製品

- 農薬中間体
- 電子材料関連製品
- 光学製品等の製造を受託

機能性製品

イオン液体

主な用途 帯電防止剤・電解液
溶媒等

ウレタン関連製品

主な用途 塗料・インク・
樹脂用の低温硬化システム



含窒素化合物のリーディングカンパニー〈選ばれる理由〉



選ばれる理由 1

バラエティに富んだ製品群

ピリジン類やピラジン類、100種類を超えるアミン化合物など種々の含窒素化合物を提供。効率的な切り替え生産で、多様な製品に対応します。また、豊富な含窒素化合物をカチオン源とするイオン液体のラインナップも取りそろえています。



選ばれる理由 2

100年蓄積された技術力

独創的で先駆的な研究開発は、化学業界において常に高い評価を得ています。化合物のみの指定でもプロセス開発できる合成力、極低温・禁水・禁酸素条件をはじめ難易度が高い有機合成が工業レベルで実施可能です。



選ばれる理由 3

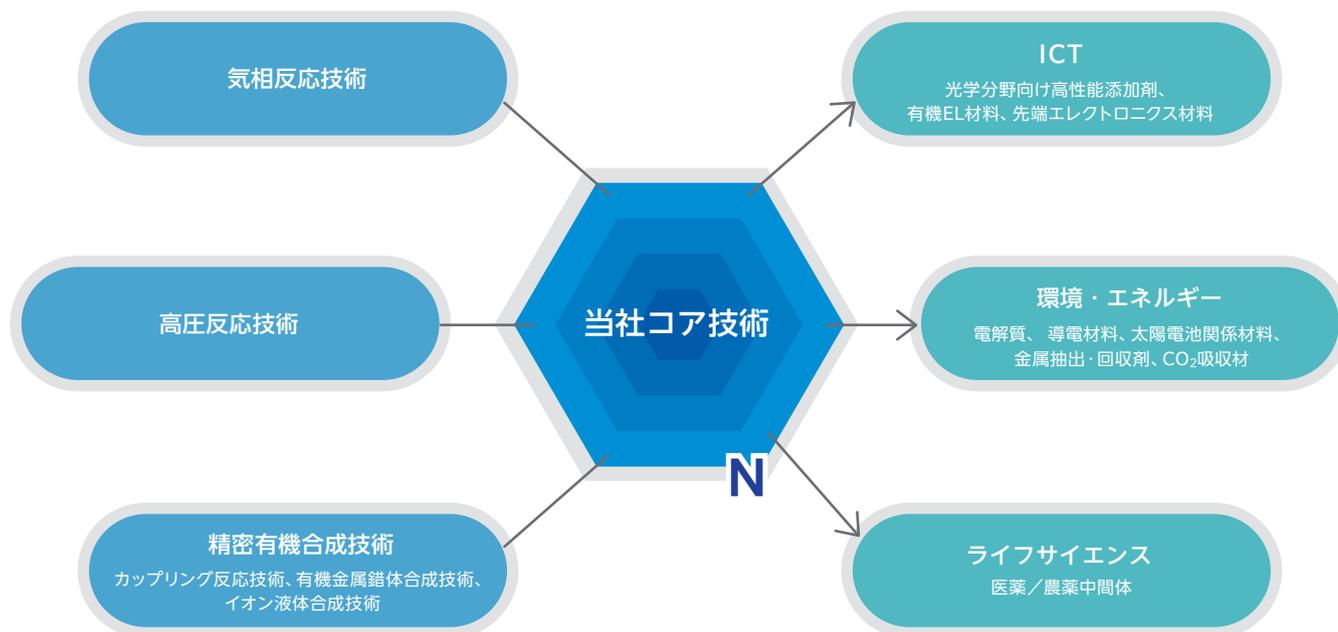
受託合成も対応可能

マルチ設備、高圧水添設備、気相反応設備など多彩な生産設備を駆使して製造可能なプロセスを構築し、工業品として供給します。当社はISO9001/14001を取得、厳格な品質保証体制のもと生産・出荷します。

当社が100年超にわたり自社開発で培ってきた技術の蓄積は、広栄化学の研究開発の歴史そのものです。独創的で先駆的な研究開発は、化学業界において常に高い評価を得ています。1950年代に多価アルコール、1960年代にピリジン類及びアミン類、1980年代にはピラジン類や高度な技術力を必要とする医農薬中間体、そして2000年代にはイオン液体を開発しました。それらの製品は、気相反応、高圧反応、精密有機合成のコア技術を駆使して開発・製造しており、先駆的な開発者としてリーダーシップを発揮しつづけています。なかでも、抗潰瘍剤・抗菌剤・結核薬などの医薬中間体の製造技術は世界的にも注目を集め、学術関係者からも技術的に高く評価されています。

当社は、独自技術と多様な設備を活用し、顧客からの要望に応じたカスタム合成製品の供給を行っており、ICT分野、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野などにおいて、医農薬中間体、有機金属触媒など多岐にわたる製品の開発・供給を行っています。近年では、カーボンニュートラルの実現に貢献すべくCO₂吸収アミン化合物の開発にも注力しています。

当社は今後とも、「研究開発型企業」として、長年培ってきた独自技術を駆使し、顧客のニーズにお応えするとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



イントロダクション — 社会に役立つ広栄化学

当社は、基盤製品（ピリジン類、ピラジン類、アミン類、ホルマリン）、機能製品・新規事業（カスタム合成製品、機能性製品）を年間約150品目生産しています。当社製品は、医農薬、電子材料関連、CO₂排出削減関連や塗料、自動車関連など、多種多様な用途として使用されており、社会の様々な場面で、皆さんの生活の役に立っています。また、当社の売上高の輸出比率は全体の**58.3%**であり、世界中で皆さんの生活の役に立っています。



自動車関連

- 自動車用プラスチック（ポリエチレン、ポリプロピレン等）
- タイヤコード
- 自動車エンジン用鋳型
- 電着塗料



電池関連

- 電解液
- リチウムイオンバッテリー
- 固体電池



電子材料関連

- 半導体用表面処理剤
- フोटレジスト
- ポリイミドフィルム
- 低誘電樹脂
- アルミ電解コンデンサ
- 光学フィルム用帯電防止剤



AIサーバー

- 低誘電樹脂

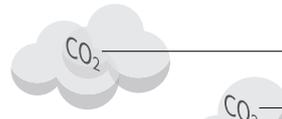


エアロスペース関連

- エアロスペース材料

塗料・染料関連

- インクリボン



CO₂排出削減関連

- CO₂吸収アミン化合物
- DAC (Direct Air Capture) 用CO₂吸収材
- 太陽電池用樹脂、太陽光パネルの導電ペースト

農薬

- 除草剤、殺虫剤



医薬原料・中間体

- 抗潰瘍薬
- 抗結核薬
- 腎疾患、心不全治療薬
- 肺炎治療薬
- 新型コロナウイルス感染症薬
- 抗凝固薬
- 降圧薬
- 抗がん剤
- 抗生物質
- 抗不整脈薬
- 糖尿病薬
- 狭心症薬



健康食品

- ビタミンB3
- グリシン



化粧品関連

- パウダー・パフ
- シャンプー・コンディショナーの界面活性剤



動物用薬

- 動物用抗生物質
- 動物用抗菌剤

飼料添加剤原料

- 飼料添加物

① 有機合成をベースとした技術力

当社には創業以来100年以上培ってきた有機合成をベースとした技術力があります。この蓄積された有機合成力を活かし、顧客の困りごとに解決策を提案するソリューションビジネスを展開しています。ピリジン類、ピラジン類やアミン類の基盤製品、イオン液体、ウレタン関連製品等の自社開発製品に加え、顧客からの要望に応じて製造開発を行うカスタム合成 (受託) ビジネスにもスピーディーに対応可能です。



研究開発費

1,204百万円

2024年度研究開発費は1,204百万円となり、2023年度の1,129百万円と比べて75百万円の増加となっています。当社は研究開発型企業として、今後も研究開発に注力していきます。

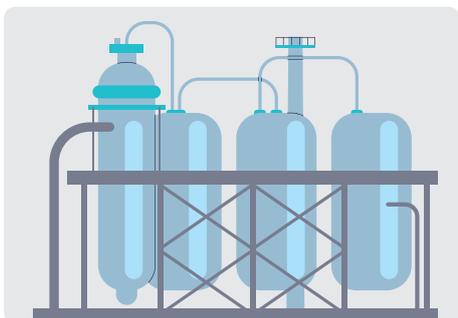
保有特許数

国内 67 海外 85

2025年7月現在での特許数は国内67、海外85となり、昨年 (国内69、海外128) と比べて減少しています。これは事業ポートフォリオの見直しにより整理したことによるものです。研究開発本部では、知的財産・技術調査機能をさらに強化しており、引き続き、環境負荷低減関連などの新しい研究分野での知的財産マネジメントに注力していきます。

② マルチ設備・高圧水添設備・気相反応設備など多彩な生産設備

当社は右の表の通り多彩な設備を有しており、ラボでの研究開発からパイロット設備での試製造、実機プラントでの工業化まで一貫した生産に対応可能です。



マルチ設備	4系列	有機金属触媒や医農薬中間体、電子材料関連製品などカスタム合成 (受託) 品をメインに製造
高圧水添設備	5系列	アミン類を製造
気相反応設備	3系列	ピリジン類、ピラジン類を製造
ホルマリン製造設備	1系列	ホルマリンを製造
パイロット設備	1系列	医農薬中間体など少量高付加価値製品をメインに製造

年間生産品目数

約150品目

アミン類、ピリジン類、ピラジン類、イオン液体、医農薬中間体、有機金属触媒など、多種多様な製品を扱っています。

反応温度

-60~450℃

千葉事業所では気相反応、高圧反応技術を使った製造を得意としていましたが、近年、極低温反応設備や、禁水・禁酸素下で生産対応できる設備の導入により、難易度の高い有機合成も可能となりました。

③ 積極果敢に挑戦し課題解決する人材力



当社では男性、女性、外国人、経験者採用者等多様な人材が製造、販売、研究、間接部門の様々な部署で働いています。博士号取得者は以下の通り業界平均を大きく超えています。当社経営理念にもある通り、「英知と活力を結集して積極果敢に挑戦し」顧客の課題に解決策を提案するソリューションビジネスを展開することで、事業拡大を図り、企業価値を向上してまいります。

従業員数

427名

ここ数年、新プラント稼働に合わせて採用を強化してきましたが、製造部門に加えて間接・研究部門の体制強化を図るために引き続き採用活動に注力しております。

女性社員比率

13.3%

2025年3月末の女性社員比率は13.3%となり、昨年の11.7%から増加しました。当社は、女性社員比率をKPIに設定しており、2030年度に比率を15%にすることを目標にしています。まずは全体の女性社員の割合を増やし、中長期的には管理社員の女性割合を増やしていくことを目指しています。

研究員

59名

従業員数に対する研究員の割合は13.8%で、国内化学業界平均 (9.3%) より高く、研究員数に対する博士号取得者の割合も23.7%と国内企業の平均 (4.6%) より高い点が特徴です。

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2025、調査資料-349、2025年8月

博士号取得者

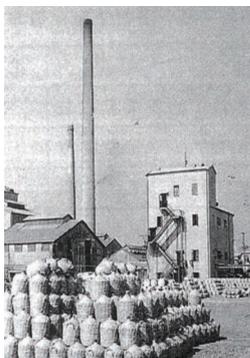
研究員 14名 他部署 9名

化学のちからでできること、 確かなカタチにしてきた100年とこれからの100年

創業期 1917—

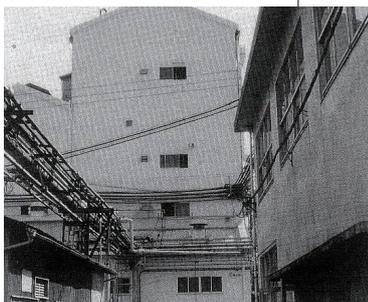
1917年大阪で創業。酢酸の製造をはじめ、その後様々な製品を製造。1934年にはホルマリンの製造を開始。現在につながる経営の基盤を築きました。

- 醗酵法アセトン・ブタノール製造開始



1931

1952



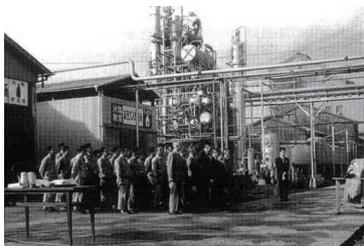
- ペンタエリスリトール製造開始

- 1917年** 広栄製薬株式会社を大阪に設立、酢酸の製造を開始
- 1926年** 広栄株式会社に改称
- 1934年** ホルマリンの製造を開始
- 1950年** メタアミノフェノールの製造を開始
広栄化学工業株式会社と改称
- 1959年** トリメチロールプロパン及びホルミット類の製造を開始

基盤製品製造拡大期 1960—

現在も製造しているピリジン類、アミン類の製造を開始。1971年には千葉に進出。千葉工場にてペンタエリスリトール類、ピリジン類、アミン類の製造を開始しました。

- ピリジン類製造開始(大阪)



1964

1971



- 千葉工場でホルマリン、トリメチロールプロパン、ハイドロサルファイト、アミン類製造開始

- 1962年** アミン類の製造を開始
- 1963年** ペンタエリスリトールの製造に対し、塗料報知新聞社より「井上賞」を受賞
- 1964年** ピリジン類の製造を開始(大阪)
- 1967年** ピリジン類の製造に対し、大河内記念会より「大河内記念生産賞」を受賞
千葉県に工場を新設、ペンタエリスリトールの製造を開始
- 1972年** ピリジン類の製造を開始(千葉)

開発製品拡大期 1980—

結核薬の中間体であるシアノピラジンをや抗潰瘍剤中間体の製造を開始。大阪にてマルチプラントを新設し、医薬中間体をはじめとする開発製品を拡大しました。

- シアノピラジン製造開始



1985

2006



CMI

CPII

- CMI、CPII操業開始

- 1990年** アクリレート変性エポキシ樹脂(キヤスコンレジン)の開発に対し、大阪工研協会より「工業技術賞」を受賞
- 1992年** 抗潰瘍剤中間体の開発に対し、近畿化学協会より「化学技術賞」を受賞
エポキシ樹脂系接着剤の開発に対し、日本接着学会より「技術賞」を受賞
- 1995年** 多目的プラントを設置し、医薬品中間体の製造を開始

事業選択・集中期 2010—

2010年には新研究棟を千葉に新設し、製造・研究機能を千葉工場に集中する足掛かりとなりました。

2016年には大阪工場での製造を終了し、千葉工場への移転・集約を完了。ペンタエリスリトール類の事業譲渡や新たなマルチプラント (CMⅢ) の新設など、事業の選択と集中を進めました。

- 千葉に新研究棟設立



- 東京本社を現住所に移転



2010

2013

2017



- 総合事務所棟竣工



- CMⅢ操業開始

- 1997年** ピリジン塩基類の高度選択的合成触媒プロセスの開発に対し、触媒学会より「技術賞」を受賞
大阪証券取引所市場第二部に上場
気相マルチプラント (CP) の操業開始
- 1998年** クロロニコチル系殺虫剤原料の新規製造法に対し、近畿化学協会より「化学技術賞」を受賞
- 1999年** マルチプラント (CMⅡ) の操業開始
- 2003年** 本社を大阪市城東区に移転
- 2006年** 東京に本社機能を移転 (東京・大阪両本社)

- 2013年** 東京証券取引所市場第二部に配置転換上場
- 2016年** 大阪工場での生産終了
本店を千葉県袖ヶ浦市に移転
- 2017年** ペンタエリスリトール類事業譲渡及び製造停止

ソリューション ビジネス展開期 2020—

2020年、「化学工業」の枠を超えて飛躍するという強い意志の下、「広栄化学株式会社」へ社名変更。2022年には新マルチプラント (CMⅣ) 2023年には研究パイロットプラントが完成。ソリューションビジネスの展開を進め、飛躍していきます。

- CMⅣ操業開始



2022

2023



- 研究パイロットプラント操業開始

- 2020年** 「広栄化学株式会社」へ社名変更
- 2022年** ペンタエリスリトール類 販売代理店契約の終了
東京証券取引所 新市場区分「スタンダード市場」に移行

これまで培ってきた独創的技術をベースに
社会課題解決への貢献を加速すると共に企業価値向上を目指す

Input	
財務資本	
自己資本	21,616百万円
自己資本比率	61.4%
製造資本	
マルチ設備	4系列
高圧水添設備	5系列
気相反応設備	3系列
ホルマリン製造設備	1系列
パイロット設備	1系列
知的資本	
研究開発費	1,204百万円
国内保有特許数	67
海外保有特許数	85
人的資本	
従業員数	427名
（うち研究員数）	59名
（うち博士号取得者）	23名
社会・関係資本	
ステークホルダーとの信頼関係 大学・研究機関との共同研究	
自然資本	
エネルギー消費量	16,647kL
水資源投入量	2,704千トン



目指します。





「事業は総力戦」の旗印のもと、 全社一丸となって飛躍のための 変革と企業価値創造に挑む

代表取締役社長 社長執行役員
佐々木 康彰

本年4月に新たな中期経営計画「『変革への挑戦』KX2027」をスタートしました。本計画は、2030年度の目標である「KOEI Vision 2030」達成につながる重要な計画で、大きな飛躍が必要です。社員一丸となって変革に取り組み、資本コストやROICを意識した経営を徹底し、事業を通じた社会課題解決へ貢献するとともに、企業価値向上を目指してまいります。

社長就任にあたって

2025年6月に代表取締役社長に就任いたしました佐々木康彰です。100年以上の歴史と伝統を有する広栄化学の経営を担う重責に身の引き締まる思いです。

私の最大の任務は、新たに策定された中期経営計画「『変革への挑戦』KX2027」を全社員と共にやり遂げ、当社が創立110周年を迎える2027年度に、ステークホルダーの皆様や全社員と喜びを分かち合えるような未来を実現することです。そして、その先の「KOEI Vision 2030」達成に向けて、確かな道筋を築いていく所存です。

私はこれまで、住友化学グループにおいて製造、研究、営業、企画、海外事業など、様々な分野で事業に携わってまいりました。こうした多様な経験を通じて培った幅広い視点を最大限に活かし、広栄化学が秘める大きなポテンシャルを解き放ち、揺るぎない成長軌道へと導くべく、変革の先頭に立つ決意です。

当社をとりまく事業環境と課題

近年、地政学リスクの高まりを背景に、グローバルなサプライチェーンの見直しが加速しています。多くのお客様

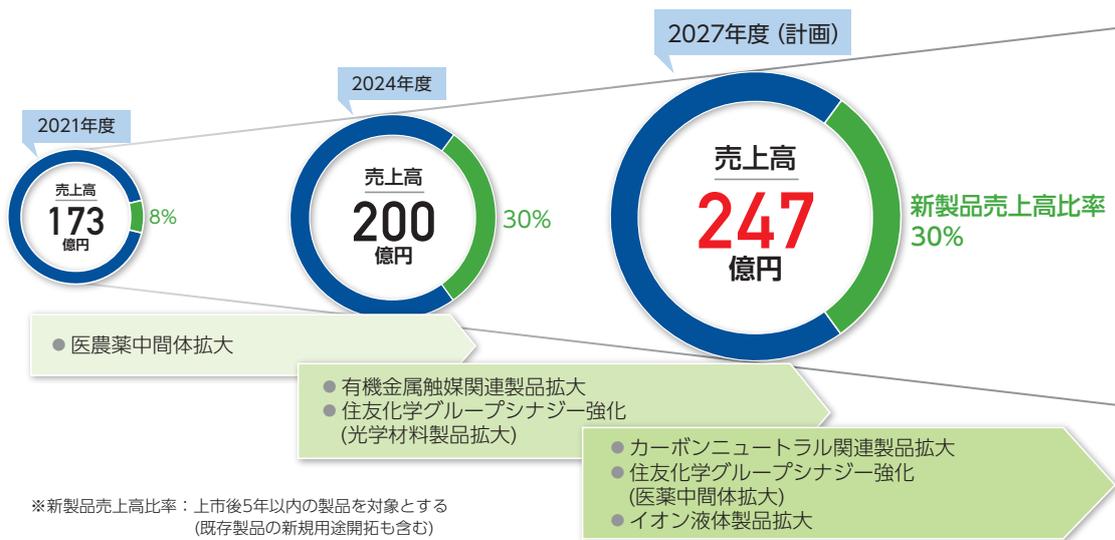
がリスクヘッジの観点から、特定の国や1社への調達依存のリスクを認識し、国内で安定した調達先を強く求めるようになってきました。この潮流は、国内に確固たる製造・開発拠点を持つ当社にとって、大きな追い風となっています。

当社が基盤とする伝統的な有機合成技術は、コスト競争の影響で、中国やインドに製造拠点を移してきた歴史があります。その結果、高い技術力を持つ有機合成メーカーは、現在の日本では貴重な存在となっています。この貴重性こそが、私たちの大きな強みであり、多くのビジネスチャンスの源泉であると確信しています。

当社のお客様には先端分野で事業開発を進めている企業も多く、新たな引合い、相談をいただく機会が増えています。創業以来100年以上に亘り築き上げてきた多くのお客様との強固な信頼関係を基盤に、お客様が直面する課題やニーズに真摯に向き合い、特長ある技術力を活かした最適な解決策をご提案することで、新たなビジネスチャンスを創出し、当社の持続的な成長につなげてまいります。

前中期経営計画の振り返り 将来への土台を築いた成果と今後の課題

当社は、前中期経営計画の前に、マルチプラント建設と



いう大型投資をしていますが、それを収益化していくことが前中期経営計画の大きな課題でした。大型投資による固定費の負担増に加えて、有機金属触媒関連や電子材料関連の一部分野において需要回復の遅れなどもあり、想定した販売を達成することができませんでした。その結果、2024年度目標であるROIC8%に対し結果が1%にとどまるなど、損益的には目標に大きく及びませんでした。

一方で、前中期経営計画の基本方針に基づいて、様々な施策を実行しており、アクションプランは着実に進めることができました。事業成長戦略加速は、成長ドライバーのひとつであるCO₂吸収アミン化合物の事業展開や住友化学グループとのシナジーを活かした光学材料製品の展開などに経営資源を集中し、着実に進捗しました。経営基盤強化については、部門横断的なプロジェクトを通じて、「DX (デジタル革新)」を着実に進めました。人材育成強化においては、入社3年目までの研修の充実、コーチング研修や多様な「個」を活かすための役員・管理社員全員を対象とした研修の実施などを含め、教育体系を抜本的に見直すなど、人的投資の充実に取り組んでまいりました。これらの成果は、まだ数字として十分に表れていませんが、将来の成長に向けた「種まき」も含めて、成長の土台を築けたと考えています。

これらの成果を土台としつつ、残された課題に正面から向き合うことが現中期経営計画の出発点となります。最大の課題は収益力を強化することであり、マルチプラントの稼働率をいかに向上させ、収益力強化を軌道に乗せることがポイントとなります。また、長年当社の事業を支えてきた基盤製品プラントの老朽化も進んでおり、その再構築も喫緊の課題となっています。

これらの課題に着実に取り組み、乗り越えていくことが、当社の持続可能な成長基盤をより確かなものにすると考えています。

中期経営計画「『変革への挑戦』KX2027」の目指すところ

前中期経営計画の成果と課題を踏まえ、2025年度からスタートしたのが、現中期経営計画「『変革への挑戦』KX2027」です。2027年度に売上高247億円、ROIC8%、社員エンゲージメント指標4.0を目標に設定しています。非常にチャレンジングな目標ですが、これを達成することが私に課せられた最大の任務であり、全社員と力を合わせて、必ず成し遂げるという強い決意で取り組む所存です。

基盤事業を再構築し、収益力強化を目指す

「『変革への挑戦』KX2027」では、「収益力強化」「事業成長加速」「経営基盤強化」の3つを基本方針として掲げています。

(1) 収益力強化

機能製品/新規事業拡大	基盤事業再構築	製品ポートフォリオ見直し
採算是正・コスト合理化		

(2) 事業成長加速

有機金属触媒関連製品の事業拡大	カーボンニュートラル関連製品開発加速
住友化学グループシナジー強化	

(3) 経営基盤強化

社員エンゲージメント向上 EX	デジタル革新 DX	サステナビリティ革新 SX
--------------------	--------------	------------------

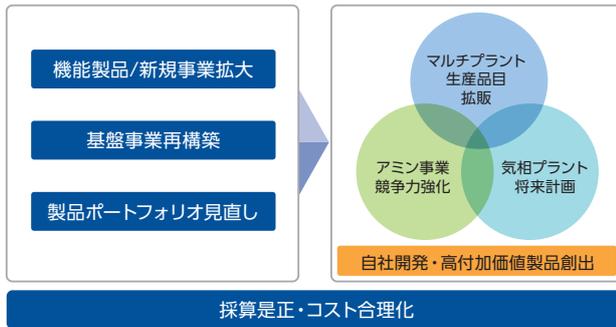
一つ目の「収益力強化」については、マルチプラント生産品目拡販、アミン事業競争力強化、気相プラント将来計画を重点課題として取り組んでまいります。

前中期経営計画からの継続課題であるマルチプラントの

収益化は急務です。マルチプラント4系列の稼働率を最大限に高め、収益化を加速させるために、お客様からのご要望に迅速にお応えし、新製品の導入にも積極的に取り組んでまいります。

アミン事業競争力強化では、アミンプラントの再構築、国内外メーカーとの協業強化、製品ポートフォリオの見直しに取り組めます。老朽化が進むアミンプラントの再構築においては、お客様への安定供給を維持し、投資効率を最大化するためにも、インドのメーカーとの協業検討をはじめ、国内外のパートナーと連携し、最適な生産体制の構築を目指してまいります。さらにCO₂吸収アミン化合物の事業拡大が見込まれますので、製品ポートフォリオを高付加価値製品へとシフトし、アミン事業の抜本的な採算性改善を図ります。

気相プラント将来計画についても、CO₂吸収アミン化合物の気相プラントでの量産化を検討中で、最適生産体制への再編を進めてまいります。



2つの成長ドライバーとグループシナジーで未来を拓く

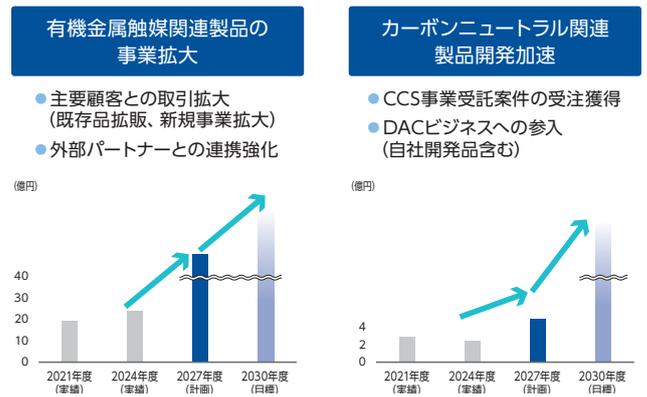
「事業成長加速」については、当社の中長期的な成長ドライバーである「有機金属触媒関連製品」と「カーボンニュートラル関連製品」に注力してまいります。

有機金属触媒は石油化学製品に不可欠な素材ですが、当社は難易度の高い製品の製造・開発に強みがあり、顧客である主要石油化学メーカーから高い信頼をいただいています。現在は市場動向の影響を受け、厳しい状況にありますが、これは一時的なものと考えています。新規開発品目の要望も増加しており、需要が回復すれば、当社の収益を支える中核事業として、力強い成長が見込めると確信しています。

もう1つの柱である「カーボンニュートラル関連製品」のCO₂吸収アミン化合物は、まさに未来を切り拓く事業です。社会実装までには少し時間を要しますが、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に貢献する極めて重要な事業です。現在、多くのお客様と受託品開発を着実に進めているとともに、自社製品開発にも注力しており、大気中のCO₂を回収するDAC (Direct Air Capture) 向けを重点ターゲットと設定しています。当社が長年に亘り培ってきた100種類を超えるアミン化合物のライブラリーと独自の

有機合成技術を最大限に活用し、高性能なCO₂吸収材の開発と供給体制の構築を加速してまいります。

これらの成長ドライバーに加えて、住友化学グループとのシナジー強化も重点課題としています。住友化学アドバンストメディカルソリューション部門との連携を深め、当社が有する独自の製造技術や設備を活用いただくことで新製品開発を加速し、グループ全体の成長に貢献してまいります。



持続可能な成長を支えるEX・DX・SXの三位一体改革

「経営基盤強化」については、「EX (社員エンゲージメント向上)」、「DX (デジタル革新)」、「SX (サステナビリティ革新)」の3つの領域を重点課題とし、取り組みを強化してまいります。

まずは、「EX」についてです。私は「会社は人で成り立っている」と強く信じています。社員一人ひとりが働きがいを感じ、働いたことで得られる自らの価値を実感できなければ、会社の成長は望めません。中期経営計画では、社員エンゲージメント指標を経営目標としており、2022年度の結果「3.6」を2027年度に「4.0以上」にすることを目指しています。社員の声に真摯に耳を傾け、自ら学び成長できる環境を整え、一人ひとりのキャリア形成を支援する機会を提供することで、エンゲージメント向上に努めてまいります。

「DX」については、製造、研究開発、サプライチェーン、オフィス各領域でのDXプロジェクトは、かなり進行しています。それらに加えて、全社情報を共有する「One KOEI Platform」は迅速な意思決定とアクションにつながる非常に有効なツールです。これをさらに活用するとともに、AIの積極的な導入やデジタル人材の育成にも注力し、業務の生産性向上を一層推進してまいります。

そして、3つ目の「SX」においては、自社の省エネ努力やCO₂排出量削減はもちろん重要ですが、それに加えて、「当社の製品を通じてお客様のサステナビリティに貢献すること」が重要です。

当社は、サステナビリティに関する「KPI (Key Performance Indicator、主要取組指標)」を設定していますが、持続可能な社会に対する当社の貢献をより分かりやすくするた

めに、新たに環境分野のKPIとして「CO₂吸収材等、排出削減貢献製品の効果」と「触媒関連製品売上高」を設定しました。製品の供給を通じて、環境にどれだけ貢献できたかを可視化し、ステークホルダーの皆様を開示してまいります。

今年からTCFD提言に沿った情報開示を開始していますが、今後とも情報開示の更なる充実に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。

経営基盤強化

 社員エンゲージメント向上 (EX)

 デジタル革新 (DX)

 サステナビリティ革新 (SX)

- 社員エンゲージメント向上 (EX)
 - ・ 長期にわたり活躍できるキャリア形成
 - ・ 自ら学び成長し続けてもらうための機会の提供
 - ・ 働きがいのある環境の構築
- デジタル革新 (DX)
 - ・ One KOEI Platformの拡充と高度活用
 - ・ AIを活用した生産性向上
 - ・ デジタル人材の育成
- サステナビリティ革新 (SX)
 - ・ 新KPI推進
 - ・ TCFD対応

「事業は総力戦」 全社員一丸となって企業価値を創造する

3つの基本方針を着実に実行し、企業価値を高めていくうえで、私が最も大切にしているのは、「事業は総力戦である」という考え方です。

現在、当社のROICは1%程度にとどまっていますが、この状況を打開し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えするためには、まず何よりも収益力を高め、業績を改善することが不可欠です。その原動力となるのが、「全社員の力の結集」です。

当社のような製造業では、研究、製造、営業、管理部門のすべての部門が密接に連携しながら、一つの製品をお客様にお届けしています。部門間で立場や考え方が異なることもありますが、その壁を乗り越え、会社全体の目標達成という共通のゴールに向かって、全員が一丸となって取り組むことが重要です。その力が結集してこそ、企業は大きな成果を手にすることができます。

そして、「総力戦」を実現するための土壌となるのが、「風通しの良い職場」です。社員が「言っても無駄だ」と感じてしまえば、現場から生まれるはずの改善アイデアや新たな挑戦への意欲は失われてしまいます。私は、社員一人ひとりが持つ「もっとこうすれば良くなる」という想いや提案こ



そが、イノベーションの源泉だと信じています。トップダウンで指示を出すだけでなく、現場の意見に真摯に耳を傾け、良い提案は積極的に実現していく。こうした双方向のコミュニケーションが、社員のモチベーションを高め、組織全体の活力を生み出すと確信しています。

私自身、積極的に現場に足を運び、社員と直接対話することを大切にしています。現場には、事業を成長させるヒントと解決すべき課題の両方が存在しています。私は社員全員に活躍してほしい、一人ひとりが自らの仕事に誇りとやりがいを持ち、持てる力を最大限に発揮してほしいと願っています。それができる組織を築き上げることこそが、社長としての使命であり、企業価値を高める確かな道であると考えています。

ステークホルダーの皆様とともに、 持続可能な成長を実現する

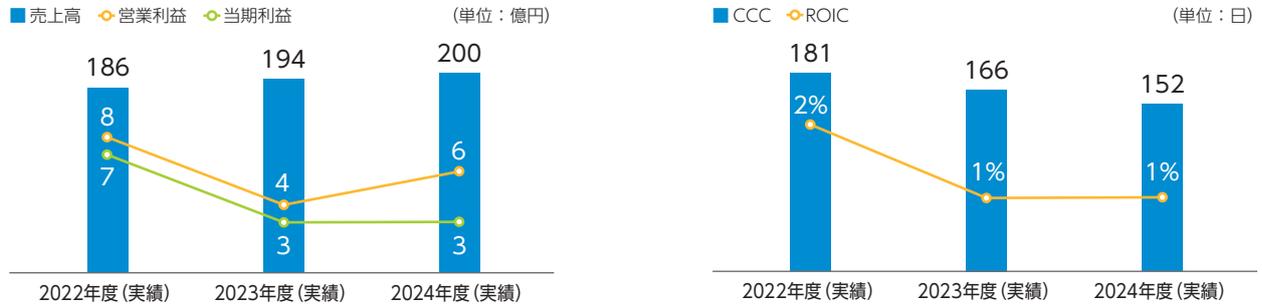
当社は、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会、そして社員とご家族をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様を支えられ、事業を継続しています。皆様との対話を何よりも大切にし、寄せられたご期待やご要望を事業戦略に真摯に反映させることで、皆様から信頼され、社会にとって「なくてはならない会社」を目指してまいります。

2027年度には、当社は創立110周年という大きな節目を迎えます。この記念すべき年に、現中期経営計画の目標を達成し、「KOEI Vision 2030」への確かな道筋を築き、すべてのステークホルダーの皆様と喜びを分かち合えるよう、全社一丸となって変革に取り組んでまいります。また、中期経営計画の進捗状況や経営に関する情報は、タイムリーかつ高い透明性をもって、ステークホルダーの皆様提供してまいります。

100年を超える当社の歴史と伝統、そして培ってきた技術力と信頼を礎に、次の100年に向けて新たな成長の物語を紡いでいく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

前中期経営計画では、有機金属触媒関連製品や電子材料関連製品分野での需要回復の遅れにより想定した販売が達成できなかったこと、過去に実施した大規模設備投資による固定費負担が増加したことにより、当初計画した利益水準を達成することができませんでした。その結果、経営目標であるROICは8%達成を目標としてまいりましたが、2024年度実績は1%に留まり、目標に大きく及びませんでした。一方で基本方針に基づいたアクションプランは着実に進捗しました。



前中期経営計画で残された継続課題は以下表のとおりです。これらの継続課題については、現中期経営計画の中で引き続き取り組んでまいります。

前中期経営計画継続課題

項目	主な内容
1. 事業成長戦略加速	
基盤事業の競争力強化・高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> 原料価格高騰による基盤製品の採算是正及び合理化徹底 CO₂吸収アミン化合物の受託事業強化及び自社開発強化 (DACビジネスへのチャレンジ)
機能製品・新規事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> CMプラント群を最大限活用し機能製品・新規事業を拡大 有機金属触媒関連製品の開発強化及びコスト合理化 住友化学グループシナジー強化 (光学材料製品及び医薬中間体等) PFASフリーイオン液体及びセルロース溶解イオン液体の商用化加速
事業ポートフォリオ高度化	<ul style="list-style-type: none"> アンプラント再構築及び国内外メーカーとの協業によるアミン事業競争力強化 気相プラント将来計画立案 (CPプラント再構築)
2. 経営基盤強化	
デジタル革新加速 (DX)	<ul style="list-style-type: none"> One KOEI Platformの高度利用、AI活用、デジタル人材育成強化
サステナビリティ追求 (SX)	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル達成に向けた取り組み継続 KPI向上に向けた取り組み、TCFD開示
3. 人材育成強化・加速	
中堅・若手社員レベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 社員エンゲージメント (働きがい・やりがい) 向上 新教育体系に基づく育成強化加速

2024年度当初計画と実績比較

	売上高	営業利益	営業利益率	当期利益	EBITDA	ROIC	CCC
当初計画	214億円	21億円	10%	15億円	53億円	8%	151日
実績	200億円	6億円	3%	3億円	36億円	1%	152日

※ROIC：投下資本利益率 (Return on invested capital)
 ※CCC：現金循環化日数 (Cash conversion cycle)

本中期経営計画「『変革への挑戦』KX2027」は、KOEI Vision 2030を見据えあらゆる施策を打つとともに成果に結び付けていく重要な期間であります。そのためには、漠然とした数値目標だけではなく、全社員がより共感し自ら行動できるマインドを持てるように広栄化学の「ありたい姿」を明記しました。

また、社員の働きがいを数値化して客観的にモニタリング・改善を進めるため、社員エンゲージメント指標を導入しました。

2030
KOEI
Vision

ありたい姿

収益力があり成長を続ける会社
事業を通じて社会に貢献する会社
皆が働きがいをもち幸せになれる会社

※社員エンゲージメント指標：
従業員の働きがいを数値化して客観的に
モニタリング・改善をすすめるための指標

2027
現中期

売上高

300億円

ROIC

10%

社員エンゲージメント指標

4.5以上

2027年度業績目標

社員エンゲージメント指標：4.0以上

売上高	営業利益	営業利益率	当期利益	EBITDA	ROIC	CCC
247億円	33億円	13%	22億円	62億円	8%	120日

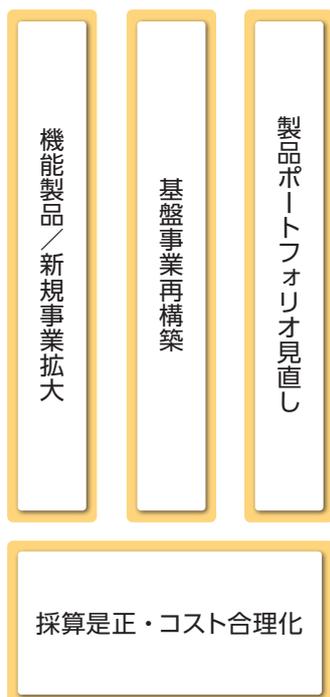
業績目標は、医農薬中間体ビジネスの継続受注に加えて有機金属触媒関連製品の需要回復や住友化学グループシナジー（光学材料製品）の拡大を見込んでおり、2027年度は売上高247億円、営業利益33億円を計画しています。また、新製品売上高比率は現状程度の30%維持を目指し、製品ポートフォリオの充実を図ってまいります。

更にはカーボンニュートラル関連製品や住友化学グループシナジーにおける医薬中間体の伸長、イオン液体製品の用途拡大も期待していますが、その効果は2028年度以降に大きくなるものと見ています。

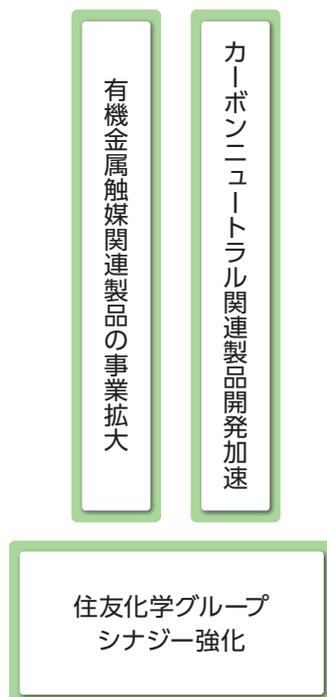
本中期経営計画は、(1) 収益力強化、(2) 事業成長加速、(3) 経営基盤強化を基本方針とし、採算性・戦略性の観点から事業ポートフォリオの見直しを行うなど、以下に記載の具体的な諸施策を全社一丸となって推進することにより、営業利益率13%、ROIC8%達成を目指してまいります。

基本方針

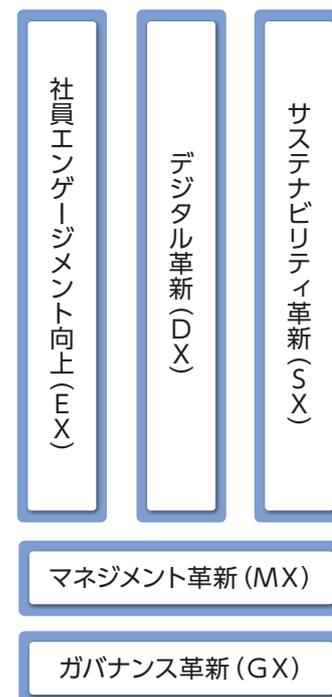
1 収益力強化



2 事業成長加速



3 経営基盤強化



1 収益力強化

収益力強化は、採算是正・コスト合理化の基本的な取り組みをベースに機能製品/新規事業拡大、基盤事業再構築及び製品ポートフォリオ見直しを重点課題として取り組んでまいります。また、当社の独創的技術に一層の磨きをかけ自社開発品や高付加価値製品創出にチャレンジしてまいります。

マルチプラント生産品拡販



当社マルチプラント群 (CMI～IV、パイロットプラント) は、それぞれに多彩な特徴があり複雑な工程でも各プラントを有機的に組み合わせることにより、効率的且つ柔軟な供給体制を取ることができ、有機金属触媒関連製品及び光学材料製品等の拡販を目指してまいります。

アミン事業競争力強化



当社アミンプラント再構築及び国内外メーカーとの協業強化により生産体制の最適化に向け取り組みを推進しております。当社アミンプラント再構築は2017年に検討を開始して以来計画的に実施しており2027年に概ね完了の見込みです。インド現地企業との事業提携の可能性については継続検討しています。

一方、アミンビジネスは、既存製品の抜本的な採算性改善、新規受託案件の獲得及びCO₂吸収アミン化合物の拡販に向け取り組みを加速しています。

気相プラント将来計画



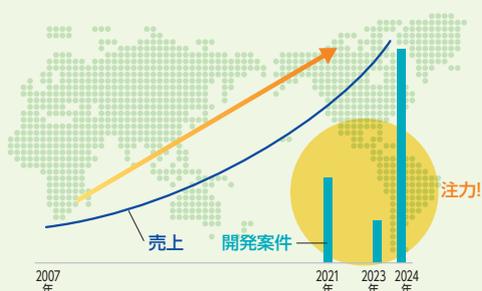
当社の得意な気相／アミン生産技術を融合させることでCO₂吸収アミン化合物の量産化を鋭意検討しております。将来的には既存製品をCO₂吸収アミン化合物へ置き換える等、製品ポートフォリオ見直しを積極的に推進し、最適生産体制を検討してまいります。

2 事業成長加速

事業成長加速は、有機金属触媒関連製品の事業拡大とカーボンニュートラル関連製品（CO₂吸収アミン化合物）の受託ビジネス拡大及び自社製品開発を、当社の中長期成長ドライバーとして位置付け一層の経営資源の投入を図ってまいります。また、住友化学グループとのシナジーによる新製品開発も加速してまいります。

有機金属触媒関連製品の事業拡大について

有機金属触媒関連製品 商業化、開発の状況



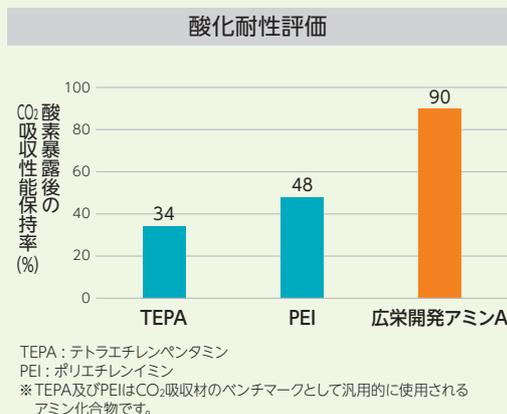
有機触媒関連製品の専用容器

ハイエンドポリオレフィン自動車や半導体などの最先端材料として様々なかたちで使用されています。当社はそのハイエンドポリオレフィンの製造に欠かせない有機金属触媒の供給を担っています。厳密な禁水及び禁酸素の管理が必要である有機金属触媒を、安全かつ効率的に製造する技術をブラッシュアップし、さらにお客様のもとへ安定的に届けられる専用容器を用いた輸送体制を確立いたしました。

ハイエンドポリオレフィンの世界市場は持続的な成長が見込まれており、それに伴い有機金属触媒の需要増加も期待されています。これまで当社では商用レベルでの製品供給を通じて、国内外の主要石油化学メーカーと良好な信頼関係を築き上げる一方で、次世代の触媒である新規案件も継続的に獲得し、開発を進めてきています。今後はこれらの開発案件の早期の本格供給を確実に実現することで、製品ラインナップの一層の拡充を図り、より収益性の高い事業モデルへの展開を進めてまいります。

カーボンニュートラル関連製品加速について

当社は、「CO₂吸収アミン化合物」を成長ドライバーの一つと位置付け、他社開発品の製造受託だけでなく自社製品開発にも注力しています。自社開発の重点ターゲットに大気中のCO₂を直接回収するDAC (Direct Air Capture) 向けアミン化合物を設定しました。



DAC向け材料はCO₂の吸収・脱離性能とともに大気中の酸素に対する高い酸化耐性が求められます。当社では長年にわたり培ってきた精密有機合成技術と独自に構築した性能評価システムを駆使することで、優れた酸化耐性を持つアミン化合物の開発に成功しました。このアミン化合物を用いることで、DAC向けCO₂吸収材の長寿命化が期待できます。

本成果は展示会への出展、業界紙への掲載など、積極的に外部発表を行っています。現在、開発に成功したアミン化合物の工業化に目処を得て、顧客評価用サンプルの提供を開始しました。今後、より吸収脱離性能の高い新規CO₂吸収アミン化合物の開発も含めて、実用化に向けた研究開発を加速していきます。

3 経営基盤強化

本中期経営計画では、①社員エンゲージメント向上 (EX)、②デジタル革新 (DX)、③サステナビリティ革新 (SX) を重点的に取り組むと共に、前中期経営計画で基盤を構築したマネジメント革新 (MX) 及びガバナンス革新 (GX) を継続実施することで企業価値向上を目指してまいります。

重要課題		EX 社員エンゲージメント向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期にわたり活躍できるキャリア形成 ● 自ら学び成長し続けてもらうための機会の提供 ● 働きがいのある環境の構築
		DX デジタル革新	<ul style="list-style-type: none"> ● One KOEI Platformの拡充と高度活用 ● AIを活用した生産性向上 ● デジタル人材の育成
		SX サステナビリティ革新	<ul style="list-style-type: none"> ● 新KPI推進 ● TCFD対応
継続	マネジメント革新	MX	経営指標 (ROIC/CCC) 浸透、各種IR/広報活動充実
	ガバナンス革新	GX	コーポレートガバナンス体制強化により充実



取締役 専務執行役員
経理企画室、
サステナビリティ推進担当
和田 英男

担当役員メッセージ

当社を取り巻く環境変化に柔軟かつ適切に対応し企業価値の向上を実現するため、全社一丸となって資本コストを意識した経営実現に向けた取り組みを強化してまいります。

現状、当社の資本コスト (WACC) 水準は7%程度、株主資本コストは8%程度であり、資本効率の向上を図るためにはこれらを上回るROICを獲得する必要があると認識しておりますので、本中期経営計画 (2025年度-2027年度) の最終年度における経営目標として売上高247億円、営業利益率13%、ROIC 8%を掲げております。

現状の利益・ROICの水準からみると高い経営目標を掲げておりますが、本中期経営計画で掲げた「収益力強化」「事業成長加速」「経営基盤強化」の3つの基本方針を推進し、収益性の改善および投下資本の圧縮を図ることにより、目標達成の可能性はあると考えております。

本中期経営計画3年間における獲得資金につきましては、下図 (キャッシュ・アロケーション) のとおりバランスを考慮した効率的な経営資源投入を図ることにより、企業価値及び株価の向上を目指してまいります。

1. 資本コストを意識した経営実現に向けた取り組み

本中期経営計画及び「KOEI Vision 2030」に掲げた経営目標の実現に向けて、会社全体の収益性の抜本的な改善及び投下資本の圧縮に向けた取り組みを強化し、ROICの改善を図ります。

既存製品の収益力拡大やカーボンニュートラル関連製品等の新規事業の成長により、売上高及び営業利益の大幅な増加を図ると同時に、有利子負債の圧縮やCCCの改善による経営効率化を進め投下資本の圧縮を図ることにより、経営目標の達成を目指します。



2. キャッシュ・アロケーション

本中期経営計画においては、マルチプラント (CMV) 建設に係る借入金返済の着実な実行、事業の維持・成長に必要な設備投資・研究開発投資及び株主還元のバランスを考慮して設定しています。

キャッシュイン

予想営業C/F	120億円
資金調達(借入)	15億円

キャッシュアウト

設備投資	基盤プラント再構築、新製品開発、人事関連、DX関連、維持更新等	75億円
R&D	有機金属触媒・カーボンニュートラル関連等の新製品開発	
借入金返済	マルチプラント (CMV) 建設に係る借入金返済等	45億円
株主還元	配当金による株主還元実施	15億円

3. 配当方針

当社は配当にて株主に還元する方針です。配当は、株主の長期的かつ安定的な利益の確保と、会社業績の状況、将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実などを総合的に勘案し決定することとし、配当性向については、原則50%を目途に株主還元を実施する方針とします。

4. IR強化

これまで、広栄化学レポートの発行や機関投資家向け決算説明会の四半期毎の実施等、IR・広報活動を強化してまいりましたが、本中期経営計画において、ホームページのさらなる内容充実や個人投資家向け説明会の検討、TCFD開示の強化など、対外的なアピールを強化することにより、株価上昇を目指してまいります。

具体的な取組み

- 四半期毎の決算説明会及び中期経営計画説明会の実施
- 機関投資家とのミーティング実施
- 「広栄化学レポート」の内容充実
- ウェブサイトの内容充実
- TCFD提言に沿った開示の強化
- 個人投資家向け会社説明会の実施検討



執行役員 営業本部長
小原 克英

担当役員メッセージ

営業本部では 当社コア技術を最大限に活用したスピーディーな対応をモットーに日々の活動に取り組んでいます。世界情勢が大きく変動している現在、従来以上に柔軟な対応や持続的な価値の提供が重要になってきています。そのような中、昨年成長ドライバーとして位置づけたカーボンニュートラル (CN) 関連製品であるCO₂吸収材、ならびに有機金属触媒の2分野における更なる事業展開に加え、DX技術の活用や製品ポートフォリオの変革を進めています。加えて、機能性材料、医薬中間体ビジネスの拡充にも注力し、「即応力」と「機動力」を最大限に発揮しながら、今年度から始動した中期経営計画、さらにはKOEI Vision 2030 (2030年度：売上高300億円、ROIC 10%) の達成に向けて着実に歩みを進めてまいります。

営業本部戦略

① コア技術を活用した新規事業の拡大

当社は、①高圧反応技術によるスペシャリティアミン類の合成、②気相反応技術によるピリジン塩基類・ピラジン類の合成、③多目的プラントでの精密有機合成、という3つのコア技術を基盤に、ライフサイエンス、環境・エネルギー、ICTなど多様な分野へ原料・中間体の供給を展開しています。

多目的プラントでは、GL、SUS、ハステロイ反応器、濾過乾燥器など多種多様な設備を有しており、それらを活用して酸素や水に極めて敏感な有機金属触媒や、高い管理基準を求められる医薬中間体、機能製品などの製造を行っています。2022年には当社最大規模のCMIVプラントが稼働開始、また2023年にはパイロット設備を新設し、安定供給体制の強化と新規ビジネスの創出に取り組んでいます。自社開発製品であるイオン液体では、PFAS非該当品を含む製品提案に加え、従来の帯電防止用途の他に電解液やセルロース溶解など新用途開発も行っています。

② 成長ドライバー事業の強化：CO₂吸収アミン化合物、有機金属触媒

CO₂吸収材および有機金属触媒事業を、将来にわたる成長ドライバーとして重点的に展開しています。CO₂吸収材では、アミン化合物の受託合成と自社開発の両面から事業拡充を図り、2025年5月には「酸化耐性の高いDAC向けCO₂吸収アミン化合物」に関するニュースリリースを行いました。有機金属触媒は、ハイエンド向けポリオレフィン用途に特化し、国内外の大手企業向けに製造実績を重ねています。

③ 事業ポートフォリオの高度化

「KOEI Vision 2030」の達成に向け、製品ポートフォリオの変革と高付加価値化を目指しております。多目的プラントへの製品導入と収益最大化を最重要課題としていますが、従来の気相・高圧水添プラントについても、生産体制の最適化や、海外パートナーとの連携を模索するなど検討を進めています。加えて、住友化学グループとのシナジーの最大化にも継続して取り組んでいきます。

TOPICS

営業DXの取り組み状況

中期DX戦略の柱として掲げる「AIを活用した生産性向上」の実現に向け、営業本部では、全社的デジタル基盤であるOne KOEI Platform (詳しくはP.27「DX戦略」をご参照ください) への生成AI導入検討を進めております。ベンダーによるAIワークショップで抽出した業務課題のうち、「資料作成時の情報要約」を対象にした検証結果からは、製品に紐づく膨大な営業報告データを短時間で分析・要約できるなど、AI活用による生産性向上の可能性が確認できました。今後、各種業務に生成AIを活用できるよう情報の充実や精緻化、他システムとの連携も計画しています。



One KOEI Platform ベンダーによるAIワークショップの光景



執行役員 研究開発本部長
上川 徹

担当役員メッセージ

当社が創業以来100年以上培った有機合成を基盤とする独創的で先駆的な自社開発技術の蓄積は、広栄化学の研究開発の歴史そのものです。高付加価値、高機能製品を次々に上市し、国際的にも高い評価を得ております。

研究開発本部としては、事業成長加速を推進するため基盤製品（ピリジン、アミン類）の技術から発展した新規のカーボンニュートラル関連への参入や、機能製品・新規事業（カスタム合成、機能性製品）の中では最先端の有機合成触媒関連事業拡大に主体的に挑戦いたします。このように独創的技術の開発による有用な製品・課題解決策の提供を通じて社会の発展に貢献していきます。

研究開発本部戦略

① 環境負荷低減に資する研究開発を推進する

2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて、GHG排出量削減を可能にする各種の研究開発を推進しています。CO₂吸収材分野では、他社開発アミン化合物の工業化・製造受託に加えて、大気中のCO₂を直接回収するDAC (Direct Air Capture) 向けに当社独自アミン化合物の開発にも取り組んでいます。また、環境負荷の少ないイオン液体が市場でも求められており、こうした顧客の要望に応えるべく「ハロゲンフリーイオン液体」の開発も進めています。

② 製販研一体となった市場開発・新製品開発に邁進する

目まぐるしく変化する事業環境下、医農薬中間体、有機金属触媒、機能性材料などの受託合成と自社開発製品の両面で事業拡大を図り、早期販売に向けて、製販研一体の対応が必要です。研究開発テーマの出し入れを担う「R&D会議」、さらには「各種プロジェクト会議」など、研究-営業-製造が一堂に会することにより、部門を超えた同時並行対応（コンカレント）を行い、早期目標達成に取り組んでいます。

③ オープンイノベーションを推進する

当社は、社内組織の壁を越えた技術の融合によって、「ICT」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」などフロンティア領域での新規事業創出を推進するとともに、アカデミア・企業との交流や共同研究を積極的に進め、新規事業創出のスピードアップを図っています。現在、信州大学や山口大学などと共同/受委託研究を進めており、また各種コンソーシアムへの参画を通じて、情報収集や人脈形成を含めた社外連携にも取り組んでいます。

④ 知的財産マネジメントを強化する

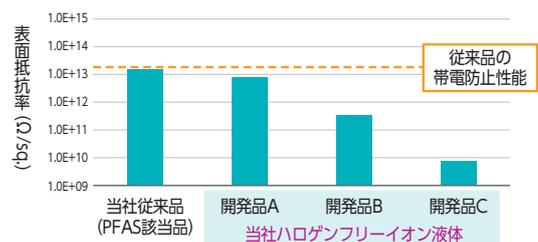
研究開発本部内の知的財産・技術調査機能を一層強化し、そして研究開発テーマのステージ管理システムとの連動により、価値共創を推進しています。また今年度、知財人材を育成するため研究業務と知財業務者のローテーションを実施しました。

TOPICS

ハロゲンフリーイオン液体の開発

当社は樹脂フィルム向け帯電防止剤に使用するイオン液体の製造販売を行っています。近年、多くの国や企業でPFAS(有機フッ素化合物)、塩素などのハロゲン化合物の人体や環境への有害性懸念から、ハロゲンフリーイオン液体の需要が高まっています。このような要望に応えるべく、独自の設計ノウハウや量産技術を基に製品開発を進め、当社独自のハロゲンフリーイオン液体の開発に成功しました。ハロゲン化合物を含有していないにもかかわらず従来品よりも優れた帯電防止性能を発現できました。顧客へのサンプル提供の準備を進めており、早期事業化によりイオン液体事業の拡大を目指していきます。

イオン液体の帯電防止性能
(アクリル系粘着剤への添加効果)



※樹脂に対してイオン液体1wt%添加
※表面抵抗率が小さいほど、帯電防止性能が良好である



執行役員 生産・技術部長
大山 明

担当役員メッセージ

生産・技術本部では、経営基盤でもある安全安定操業の確保、コンプライアンスの遵守、サステナビリティの推進を継続して取り組み、社会からの信頼の向上に努めていきます。そのためにも、ものづくりの魅力を追求できる生産体制「ものづくり力=工場の利益を生み出す力」によりさらに経営基盤を強化し、しっかりと足元を固めていきます。その上で生産の効率化・合理化に結び付けることにより新たな価値創出を具現化し、「新しいものを作る (Change)」「幅を広げる (Challenge)」「磨き蓄積する (Charge)」「実践し育て続ける (Chiba Culture)」これら4Cを今年度も意識しながら、現中期経営計画の達成に向け全員で取組んでまいります。

生産・技術本部戦略

〈レスポンスブル・ケア活動の取組み強化〉

① 安全 (衛生・保安・防災)・安定操業の継続

「安全をすべてに優先させる」基本理念のもと、常に自らの責任を認識し生産活動を進めていきます。そのために小集団活動や改善活動の日々の取り組みにより、事業所文化 (安全文化) を育てていきます。さらに、高経年設備の計画的更新・再構築を加速し、合わせて国内外企業との事業提携も視野に入れ、事業ポートフォリオの高度化を推進していきます。また、国内外の規制動向に的確且つ迅速に対応し、リスクアセスメント推進により設備・プロセス・技術の重要リスクを特定し持続的改善により、従業員や地域社会を含むステークホルダーの安全と信頼及び共感を得てまいります。

② 環境保全の推進

環境負荷低減と持続可能な社会発展への貢献のため、原料納入から製造・製品出荷・廃棄物処理まで循環型プロセスの構築と新技術導入を積極的に進めていきます。さらに、統計ツールを用いた蓄積したビッグデータの解析を含む各業務の効率化を部門横断的にDX活用拡大により加速し、製造難易度の高い有機金属触媒やCN関連製品等の製造を環境に配慮したプロセスにより実現してまいります。

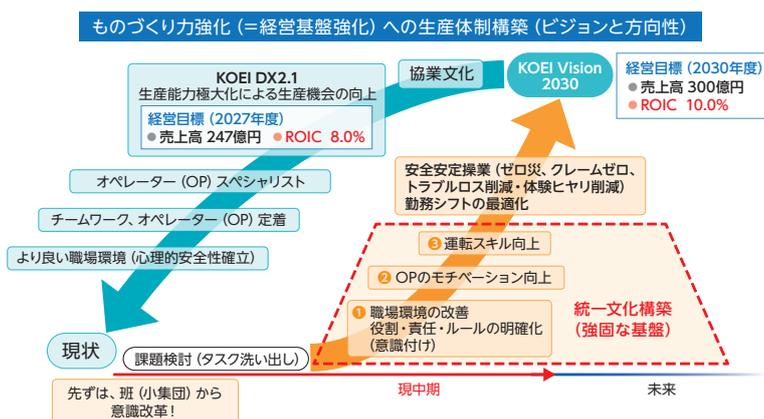
③ 品質管理の向上

次工程を含むお客様が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供し、より良い品質・より低いコスト・より短いリードタイムを実現するため、製販研一体となった部門間の垣根を越えた同時並行な取り組みを強化していきます。過去発生した事象の徹底した原因究明と根本的な対策により再発防止に取り組み、さらにPDCAサイクルを廻し、教育訓練による一人ひとりの品質管理意識の向上を図り、未然防止への取り組みへと進展させ、お客様満足度の継続的改善を進めてまいります。

TOPICS

ものづくり力強化への生産体制構築

生産・技術本部では生産能力向上を目指し、一人ひとりの目標を達成することにより個人及び組織の自信につなげて行き、ものづくりの魅力を追求できる生産体制を構築していきます。そのためにも一人ひとりが「役割・責任・ルール」を意識し、良好な職場環境を醸成し、モチベーションUP、スキルUPに繋げ、強固な基盤を構築していきます。これらを実現するため、製造部門では新人ロードマップやオペレーター運転スキル表を独自に作成し運用を開始しました。これにより早期育成・戦力UPを図り、『KOEI Vision 2030』の実現に向けて取り組んでいきます。





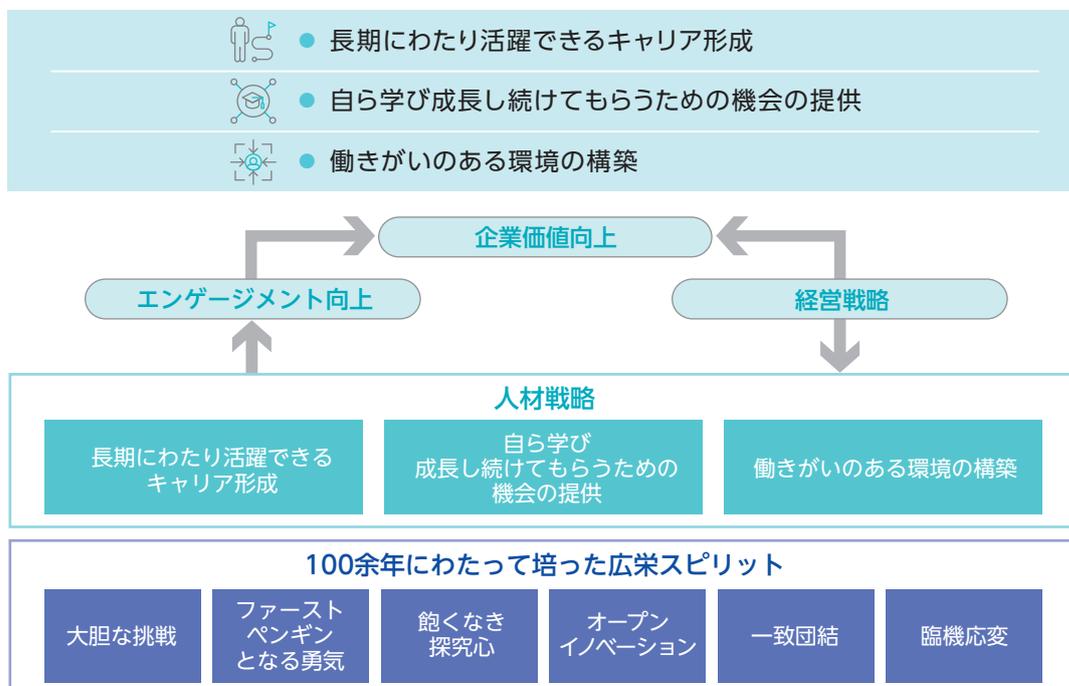
常務執行役員
物流購買室、総務人事室、
内部統制・監査室担当
大畑 尚志

担当役員メッセージ

現中期経営計画の基本方針の一つである「経営基盤強化」の一環として「社員エンゲージメント向上 (EX)」を掲げ、人材戦略で目指している「キャリア形成」「自己成長のための機会提供」「働きがいのある環境の構築」の3項目の実現に向けて、種々取り組みを進めているところです。このうち前2項目については、まだ緒に就いたところですが、全社員を対象とした計画的ローテーションの運用をスタートしており、一方で教育体系のS&B (スクラップアンドビルド) を行い、本年4月に社内大学「広栄 MANABIYA」の開講とSkillnote® (スキルマネジメントシステム) の運用開始を果たしたところです。3つ目の項目に関しては、風通しの良い職場環境づくりのために、経営層から始めたコーチング研修をミドルマネジメント層まで対象を拡げるとともに、全ての経営層やマネジメント層を対象に、多種多様な人材が周囲にいることを意識した上で個人々の持てる力をいかに引き出すかについて学ぶ機会を設けたところです。引き続きヒトを経営の中心に据えた運営を徹底してまいります。

人材戦略

1917年の創業以来、当社は幾多もの試練や危機を乗り越え、その中で、「広栄スピリット」とも言うべき無形資産を培ってきました。この貴重な資産をさらに磨きながら活かしていくことで企業価値向上を図ることはもちろんのこと、リスクマネジメント、コンプライアンス遵守、サステナビリティ活動の推進のためには人材こそが最も重要な経営資源と捉えています。当社では、求める人材像として「自己成長を通じたプロフェッショナル人材」「当事者意識と主体性をもち、自らの意思で高い目標を設定し積極的に挑戦する人材」「One KOEIでベストパフォーマンスを生み出す担い手」を掲げ、人材一人ひとりのエンゲージメント向上に資するよう、以下の3項目を中心に人的投資の充実に取り組んでいきます。



求める人材像

- 自己成長を通じたプロフェッショナル人材
- 当事者意識と主体性をもち、自らの意思で高い目標を設定し積極的に挑戦する人材
- One KOEIでベストパフォーマンスを生み出す担い手

従業員意識調査

今年1月から2月にかけて、2回目となる「従業員意識調査」を実施しました。回答率は96%と前回同様100%近くとなりました。現中期経営計画に目標として掲げている「社員エンゲージメント指標」、当社KPIに設定している「ワークライフバランス指標」や「従業員意識調査」から見てくる当社の現状をご紹介します。

社員エンゲージメント指標・ワークライフバランス指標の状況

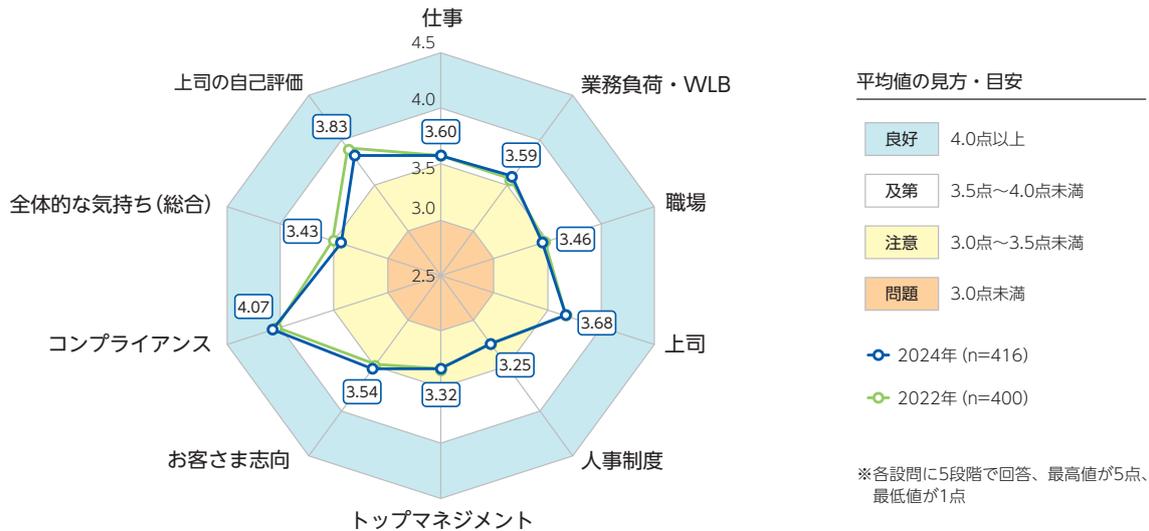
2つの指標は、いずれも前回(2022年度)と同スコアで、及第点(3.5点)は上回りましたが、いくつかの項目の課題(弱み)が克服できていない結果とも言えます。

	今回	前回	目標	
社員エンゲージメント指標	3.6点	3.6点	4.0点(27年度)	現中期経営計画目標
ワークライフバランス指標	3.6点	3.6点	4.0点(30年度)	広栄化学KPI

前回結果との比較について

「全体的な気持ち(当社で働くことに誇りをもっている等)」「職場(職場には活気がある等)」のカテゴリでスコアが前回よりもダウンとなりました。「お客様志向(当社のお客様満足向上の取り組み水準は高い)」は前回よりアップしました。

社員エンゲージメント指標を構成する各カテゴリー別のスコア



調査結果について

調査結果から見てきた当社の強みは以下のとおりです。

強み

- 1 上司と部下の信頼関係に、大きな問題が見られない
- 2 評価基準や評価プロセスに対する理解が進み評価の納得性が深まっている
- 3 法令・ルールの遵守状況が良好である
- 4 担当する社員への適切な権限委譲が進んでいる
- 5 セクシャルハラスメントがさらに減り、改善している

前回の調査結果を受けて「コーチング研修」「課長道場(G2 bird's eye view) セッション」「若手社員早期戦力化の勉強会」等を実施してきました。4月からは、社員の成長を支援できるような教育体系を抜本的に見直して「広栄MANABIYA」を開講したところ。また、70歳まで働きがいをもって仕事に取り組みめるよう定年年齢延長と定年後再雇用の上限年齢の引き上げも行いました。今後も、PDCAサイクルを回しながら、現中期経営計画やKPIに掲げている「エンゲージメント指標4.0以上」「ワークライフバランス指標4.0以上」に向けて諸施策を講じていきます。

社内大学 広栄MANABIYA

2025年度より社内大学「広栄MANABIYA」を開講しました。これまでの研修体系を見直し、さまざまな階層や分野のニーズに即した教育カリキュラムを「コア研修」「階層別研修」「専門研修」といった形で用意し、一人ひとりが自己成長するためのプラットフォームとして活用していきます。

併せてスキルマネジメントシステムを導入し、スキル・資格・教育・業務経歴を可視化した一元管理により、組織における計画的な人材育成を図っていきます。

広栄MANABIYA

- ▶ 自己成長と自己実現に向けた成長機会の提供
- ▶ OJT、OFF-JT、自己啓発による自己成長を見える化
- ▶ 教育・研修により、その後の行動変容につなげる

2023年からコーチング研修をスタートし全執行役員、部長や課長クラスまで対象を拡げています。さらに全管理社員対象のダイバーシティ研修として、周囲には様々なタイプの人材がいることを意識し、個々人の強みを活かすようなマネジメントを学ぶ機会を設け、一般的なDE&Iに留まらず、多様な人材の個性や能力をどう当社の総合力につなげていくか学習を深めています。



研修実績

研修費用 195千円/年・人 (男性191千円/年・人、女性225千円/年・人)

研修時間 28時間/年・人 (男性28時間/年・人、女性31時間/年・人)

主な研修内容

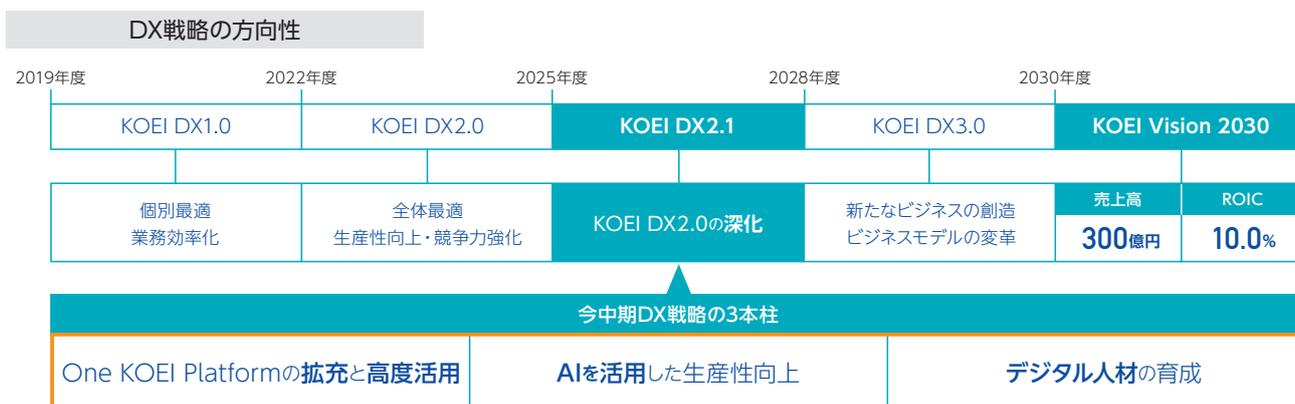
コア研修	階層別研修	専門研修
新入社員入社時研修	昇格者研修 (管理社員、役割グレード)	新入社員基礎技術研修
コンプライアンス研修	コーチング研修	化学安全体感研修
メンタルヘルス研修 (ラインケア)	評定者研修	安全体感道場
メンタルヘルス研修 (セルフケア)	住友化学グループ合同 人事・労務&RC管理研修	技術道場
情報セキュリティ研修		自主保全士1級 (通信教育)
入社2年目、3年目研修		自主保全士2級 (通信教育)
行動力UP研修		スミカ・ナレッジ (オンライン)

人的資本データは、53-54ページをご覧ください。

1. DXの目的

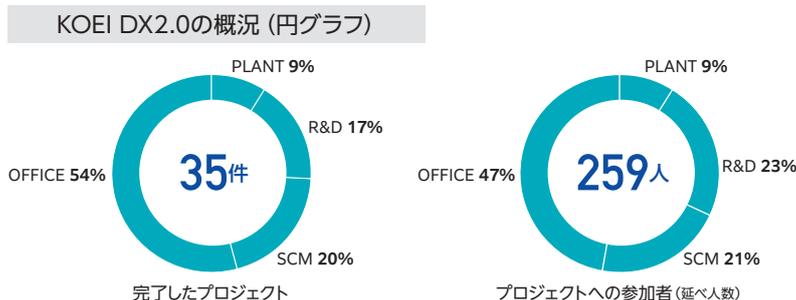
当社は前中期経営計画で掲げたデジタル革新 (DX) による『生産性向上』と『競争力強化』の取り組み (KOEI DX2.0) をさらに深化させるため、全社部門横断的なDX活動である『KOEI DX2.1』を推進しています。『KOEI DX2.1』では現中期経営計画(KX2027)におけるDX活動の3本柱として『One KOEI Platform[®]の拡充と高度活用』、『AIを活用した生産性向上』、『デジタル人材の育成』を掲げており、KX2027並びにKOEI Vision 2030の達成に向けた様々な取り組みを行っています。

※クラウドベースのCRM (顧客関係管理) プラットフォームを基に構築した全社情報共有基盤



2. KOEI DX2.0の振り返り

KOEI DX2.0ではPLANT、R&D、SCM、OFFICEの各フィールドにおいて、全社部門横断的に選出されたメンバーが『自分ごと』としてDX活動に取り組んだ結果、35件のDX関連プロジェクトを完了させ、大きな成果を挙げる事ができました。



KOEI DX2.0の概況 (一覧表)

領域	プログラム名	プロジェクト名	ステータス	領域	プログラム名	プロジェクト名	ステータス	
PLANT	生産振り返り・フィードバック	生産能力最適化	完了	OFFICE	業務の平準化・標準化	業績予想業務のオンライン化 (Step1)	完了	
		設備投資最適化	完了			18	暗黙知の形式知化 (Step1)	完了
	プラント組織再構築	班最適化	完了			19	暗黙知の形式知化 (Step2)	完了
R&D	DX環境整備	研究技術伝承DB構築	完了			20	固定費管理システム移行	完了
		技術文書管理DBリニューアル	完了			21	エンジニアリング部 業務改革	完了
		データ蓄積環境構築 (Step1)	完了			22	RC委員会のペーパーレス化	完了
		TeachMeBiz導入	完了			23	FAXデジタル化 (Step1)	完了
	MI活動推進	MI自社事例獲得	完了		24	FAXデジタル化 (Step2)	完了	
R&D系エンジニア育成	データエンジニア育成	完了	25		FAXデジタル化 (Step3)	完了		
SCM	情報のリアルタイム共有化	One KOEI Platform構築	完了		26	ペーパーレス化促進	電子稟議システム移行	完了
		名刺管理システム導入	完了		27	複合機の紙出力削減	完了	
		業務プロセス最適化 (Step1)	完了		28	One KOEI Platform 内製化	完了	
		業務プロセス最適化 (Step2)	完了		29	伺い・申請のデジタル化 (Step1)	完了	
		業務プロセス最適化 (Step3)	完了		30	テレワークの労務管理検討	完了	
		業務プロセス最適化 (Step4)	完了		31	選択肢のある働き方	DX時代のワーキングスペース実現 (Step1)	完了
		Data Driven Management導入	完了		32	DX時代のワーキングスペース実現 (Step2)	完了	
						33	デジタルリテラシー向上	Officeツールのスキル向上 (2022年度)
			34		Officeツールのスキル向上 (2023年度)	完了		
			35		Officeツールのスキル向上 (2024年度)	完了		

3. KOEI DX2.1の目指す姿

『KOEI DX2.1』の活動を通じて当社が目指す姿と具体的な取り組みは次のとおりです。

PLANT	PLANT強靱化計画 ~生産能力倍増~	KOEI Vision 2030	
R&D	研究開発イノベーションによる高収益製品の 上市数倍増		売上高 300億円
SCM	サプライチェーン全体の業務最適化による 販売機会の倍増		ROIC 10.0%
OFFICE	最適化により 従来業務を半減 し未来のビジネスを創造する		CCC 100日

① PLANTの取り組み

生産性を倍増するために生産効率の改善と工場業務全体の最適化を図ります。そのための取り組みとして、DCSによるプラント運転の自動化やAIを活用した設備管理の最適化といったプラントのデジタル化を積極的に推進してまいります。また、工場業務全体のプロセスについても見直しを図りさらなる最適化を目指します。

② R&Dの取り組み

高収益製品の上市数を倍増するために、データの蓄積と活用、知財関連情報の共有に一層注力いたします。具体的にはMI（マテリアルズインフォマティクス）の活用事例の拡大や研究化合物DBの構築、One KOEI Platformを活用した知財関連情報と研究テーマ・製品情報の紐づけなどを進めてまいります。

③ SCMの取り組み

販売機会を倍増するために、新規ビジネスの創出とサプライチェーン全体のリードタイム短縮に取り組みます。何れの取り組みもOne KOEI Platformによる一層の情報共有とAIを活用した分析が重要であると考えています。また新製品開発に関する業務プロセスの合理化についても進めてまいります。

④ OFFICE取り組み

従来業務を半減するために、業務の標準化や『ムダ』『ムラ』業務の撲滅を図ります。具体的にはOne KOEI Platformを活用した各種伺い・申請のデジタル化やAIを活用した業務の効率化を進めてまいります。これにより創出された時間で利益を生み出す業務に取り組むことができる体制を整えます。

4. DX活動の定着化

当社ではDX活動を全社的かつ継続的な取り組みとするために『KOEI デジタル祭り』と題して全員参加のマインドセット醸成を目的とした社内イベントを定期的で開催しています。（春・秋の年2回）

2025年4月に開催いたしました『2025年度 KOEI 春のデジタル祭り』ではOne KOEI Platformの内製化やエンジニアリング部における活用事例に加え、新たな取り組みである生成AIのPoC（概念実証）について発表すると共に、社外から講師をお招きして『AI活用とデータ連携で実現する製造業の変革』についてご講演いただきました。当日は社外の方も含めて約220人が参加し、それぞれの発表内容に対して活発な質疑応答が行われました。





取締役 専務執行役員
 経営企画室、サステナビリティ推進担当
 和田 英男

広栄化学のサステナビリティに対する取り組み

当社は、経済価値・社会価値の一体的な創出、持続的な成長とサステナブルな社会の実現による企業価値向上を目指しており、今回策定した中期経営計画（2025年度～2027年度）においても、「サステナビリティ革新（SX）」を「経営基盤強化」の重要課題の一つとして位置づけています。2022年度より、この取り組み状況を示す指標として「KPI」を設定し、進捗管理をしています。当社のサステナビリティ活動強化をさらに反映するため、「CO₂吸収材等、排出削減貢献製品の効果」「触媒関連製品売上高」「女性社員比率」「ワークライフバランス指標」の4項目を今回新たに設定しました。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った気候変動対応についても、従来から、住友化学グループの一員として同社の情報開示に必要なデータを提供してまいりましたが、本年より、当社独自のシナリオ分析を実施し、TCFD提言に沿った気候変動対応の情報開示を行うこととしました。

当社は今後とも情報開示のさらなる充実に努めるとともに、事業を通じて社会的諸課題の解決に取り組んでまいります。

経営として取り組む重要課題と広栄化学KPI

重要課題	項目
社会価値創出に関する重要課題 	環境分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 (Scope 1 + 2) 【目標：2013年度対比50%削減】 エネルギー消費原単位改善
	食糧分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 農薬原料・中間体売上高
	ヘルスケア分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 医薬原料・中間体売上高
	ICT関連分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 電子材料関連製品売上高
将来の価値創造に向けた重要課題 	イノベーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> 新製品売上高比率 合理化金額の累積
	DXによる競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> デジタル成熟度判定
	人材：DE&I[*]、育成・成長、健康 <ul style="list-style-type: none"> 新卒採用に占める女性社員割合 【目標：20%以上】 障がい者雇用率 【目標：2.5%以上】

*ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

事業継続のための基盤		
● 労働安全衛生・保安防災	● 製品安全・品質保証	● 人権尊重
● サイバーセキュリティ	● コンプライアンス	● 腐敗防止

KPI項目	2023年度実績	2024年度実績	推移
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)	33%削減	34%削減	↗
エネルギー消費原単位改善 ^{*1}	90.6	79.8	↗
農薬原料・中間体売上高	31億円	32億円	↗
医薬原料・中間体売上高	67億円	61億円	↘
電子材料関連製品売上高	45億円	50億円	↗
新製品売上高比率	26.6%	30.3%	↗
合理化金額の累積	10億円	11億円	↗
デジタル成熟度判定 ^{*2}	2.8	3.2	↗
新卒採用に占める女性社員割合	40.0%	50.0%	↗
障がい者雇用率	3.4%	3.4%	→

*1 2023年度から算出方法を変更。売上高当たりのエネルギー消費量を、2020年度実績を100として指数化

*2 経済産業省のDX推進指標を基に定めた12の項目について6段階で評価しデジタル成熟度レベルを判定

環境分野への貢献

- 気候変動の緩和と適応
- 資源循環への貢献
- 自然資本の持続可能な利用

KPI

CO₂排出量 (Scope1+2)
【目標:2013年度対比 50%削減】

▶2024年度実績 **34%**削減

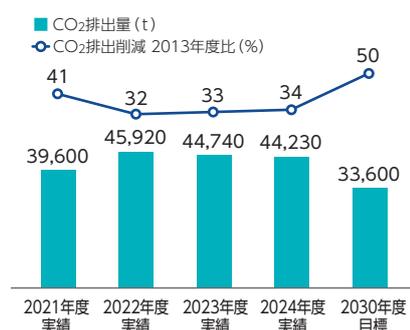
エネルギー消費原単位改善

▶2024年度実績 **79.8**

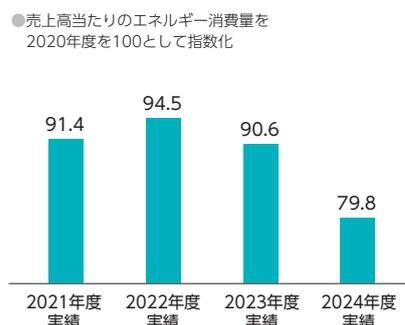


CO₂排出量とエネルギー消費原単位改善の推移は下のグラフに示す通りです。CO₂排出量に関しては、2024年度は44,230トンであり、電力排出係数の悪化があったものの、千葉事業所での住友化学との連携による省エネルギー事業や、太陽光発電システムの運用開始などの効果も加わり、2013年度比34%削減を達成いたしました。また、エネルギー消費原単位(2020年度を100として指標化)に関しては、目標よりも大幅に改善し、79.8を達成しております。今後も省エネ等を推進し、さらなる改善を目指します。

CO₂排出量



エネルギー消費原単位改善



食糧分野への貢献

KPI

農薬関連製品売上高

▶2024年度実績 **32**億円



当社の基盤製品であるアミン類やピリジン類等が農薬原料・中間体として使用されており、国内外のメーカーに出荷しています。

2024年度実績は、全体売上高の16%を占めており、大型農薬中間体の堅調な需要により前年対比で3%増加となりました。2025年度以降は、大型農薬中間体の一時的な需要減少を見込んでおりますが、新製品や用途開発等により同分野への貢献に向け取り組んでおります。

農薬関連製品売上高 (百万円)



ヘルスケア分野への貢献

KPI

医薬関連製品売上高

▶2024年度実績 **61**億円



当社は、長年に亘り結核薬中間体をはじめアミン類やピリジン類等の基盤製品及び医薬中間体を国内外の製薬メーカー及び原薬供給メーカーに出荷しております。

2024年度実績は、全体売上高の30%を占めており、前年対比では9%減少しました。主な要因は既存医薬中間体の出荷減少によるものです。2025年度以降も需要の変動により一時的な減少を見込んでおりますが、新製品開発に注力しており中長期的には伸長する見込みです。

医薬品関連製品売上高 (百万円)



ICT関連分野への貢献

KPI

電子材料関連製品売上高

▶2024年度実績 50億円



電子材料関連製品は、半導体関連製品、イオン液体製品、光学材料製品等で構成しており需要の変動が大きいものの総じて順調に成長する見込みです。

2024年度実績は、全体売上高の25%を占めており、前年対比では11%増加しました。2025年度以降は、ICT関連製品の需要回復や住友化学グループとの連携強化等による光学材料製品の一層の拡大を目指しており中長期的に伸長する見込みです。

電子材料関連製品売上高 (百万円)



イノベーションの推進

KPI

新製品売上高比率

▶2024年度実績 30.3%

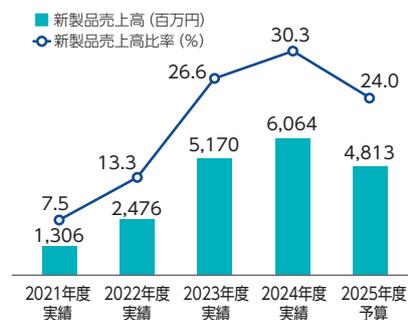
合理化金額の累積

▶2024年度実績 11億円



新製品売上高比率と合理化金額の累積の推移は、グラフに示す通りです。農業中間体や光学材料製品の拡販等により、いずれのKPIも順調に伸びています。今後も既存製品の用途開発を推進するとともに、カーボンニュートラル関連製品、光学材料製品及び有機金属触媒を中心に新製品売上高拡大を目指します。

新製品売上高及び比率



※新製品定義：上市後5年以内の製品

合理化金額 (百万円)



TOPICS

第2回全社イノベーション大会開催

2025年8月29日、当社千葉事業所において第2回全社イノベーション大会を開催しました。本大会は、「KOEI Vision 2030」に掲げている「製造・販売・研究・間接部門すべての部門でのイノベーション」を加速させるため、全部門におけるイノベーションへの取り組みを発表する場として昨年より開催しています。会場・オンラインで200名を超える社員が参加し、発表内容に対して部門の垣根を越えた活発な意見交換等が行われました。「KOEI Vision 2030」の達成に向けて、引き続き、全部門でイノベーションを加速し、事業を通じて持続的な社会の実現に取り組んでまいります。



DXによる競争力強化

KPI

デジタル成熟度判定

>2024年度実績 **3.2**



当社では自社のデジタル成熟度レベルを測定するために①DX推進のための経営の在り方、仕組み(6項目)及び②DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築(6項目)の合計12項目について5段階評価しデジタル成熟度レベルを判定しています。

2024年度のデジタル成熟度判定は、前年度から0.4ポイント向上し3.2ポイントとなり着実に成果を上げており、今後も持続的なレベルアップを目指します。

各項目の自己評価

DX推進のための経営の在り方・仕組み			DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築		
No.	評価項目	自己評価	No.	評価項目	自己評価
1	戦略・ビジョン*	3.0	7	ガバナンス・体制	3.0
2	経営トップのコミットメント	4.0	8	人材確保	4.0
3	マインドセット・企業文化	4.0	9	部門のオーナーシップ	4.0
4	推進・サポート体制	4.0	10	IT資産の分析・評価	3.0
5	人材育成・確保	3.0	11	IT資産の仕分けとプランニング**	3.0
6	事業への落とし込み	4.0	12	変化への追従力	2.0

*No.1は2項目、**No.11は4項目に細分化して評価した平均値。小数点以下第二位を四捨五入。

デジタル成熟度数値



人材： ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョン、 育成、成長、健康

KPI

新卒採用に占める女性社員割合 【目標：20%以上】

>2024年度実績 **50.0%**

障がい者雇用率 【目標：2.5%以上】

>2024年度実績 **3.4%**



社員の定着率をあげ、全社の女性割合を向上させるために、まずは、新卒採用者に占める女性割合20%以上を目標として取り組んでいます。女性社員による学校訪問等の地道な活動により、2023年度、2024年度は目標を上回ることができました。引き続き、女性にも魅力を感じていただける会社・制度づくりを目指します。

また、障がい者雇用については、幅広い職種を用意して就業機会の確保に努めています。

新卒採用に占める女性社員割合



障がい者雇用率 (%)



広栄化学KPI見直しについて

持続可能な社会に対する当社の貢献をよりわかりやすくするために、2025年度からの中期経営計画策定に合わせて、KPIの見直しを行い、以下のKPIを新たに設定しました。

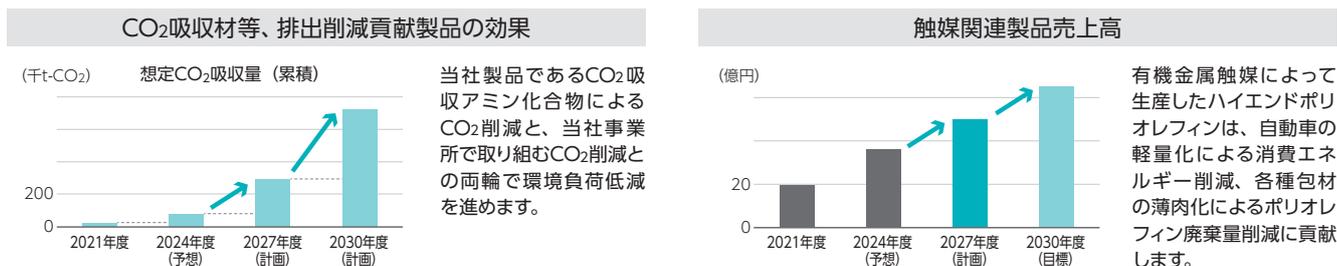
重要課題	広栄化学KPI
社会価値創出に関する重要課題 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 (Scope1+2) 【目標：2013年対比50%削減】 CO₂吸収材等、排出削減貢献製品の効果 新設 触媒関連製品売上高 新設
将来の価値創造に向けた重要課題 	<ul style="list-style-type: none"> 環境分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和と適応 資源循環への貢献 自然資本の持続的な利用 食糧問題への貢献 ヘルスケア分野への貢献 ICT関連分野への貢献
<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの推進 DXによる競争力強化 人材：DE&I*、育成・成長、健康 	<ul style="list-style-type: none"> 農業原料・中間体売上高 医薬原料・中間体売上高 電子材料関連製品売上高 新製品売上高比率 変動費改善額の累積 変更 デジタル成熟度判定 女性社員比率 新設 【2030年度目標：15%以上】 ワークライフバランス指標 新設 【2030年度目標：4.0以上】

*ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

新たに追加したKPIの概要は以下のとおりです。

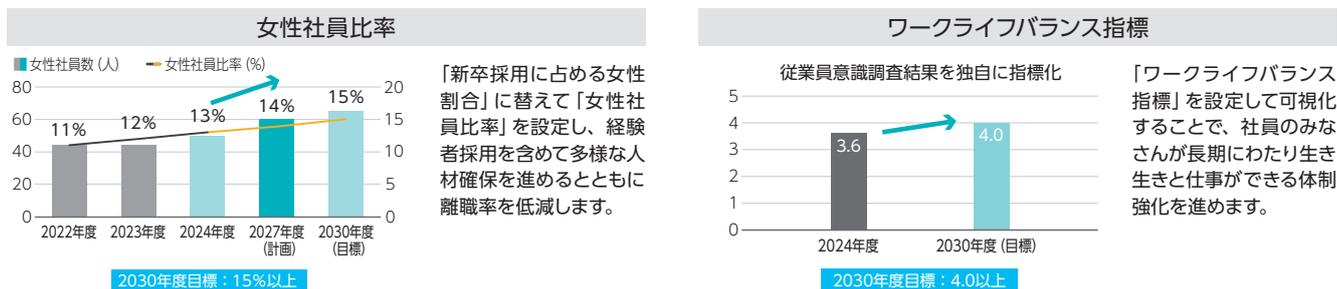
環境分野への貢献のKPIについて

環境分野への貢献のKPIとして、新たに2つのKPIを設定しました。「CO₂吸収材等、排出削減貢献製品の効果」では、当社がCO₂吸収アミン化合物を供給することによってどのくらいのCO₂削減効果があるかを可視化します。「触媒関連製品売上高」では、ハイエンドポリオレフィン用の高性能な有機金属触媒の供給により、石油化学製品の効率的な製造を通じて、環境にどれだけ貢献できたかを可視化します。



人材、DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン) のKPIについて

人材、DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン) として、新たに「女性社員比率」及び「ワークライフバランス指標」を設定しました。新卒採用、経験者採用の両方でより多様な人材を確保するとともに、長期にわたり活躍できるキャリア形成を会社として積極的にサポートし、働きがいと生きがいを感じてもらうことを目的としています。



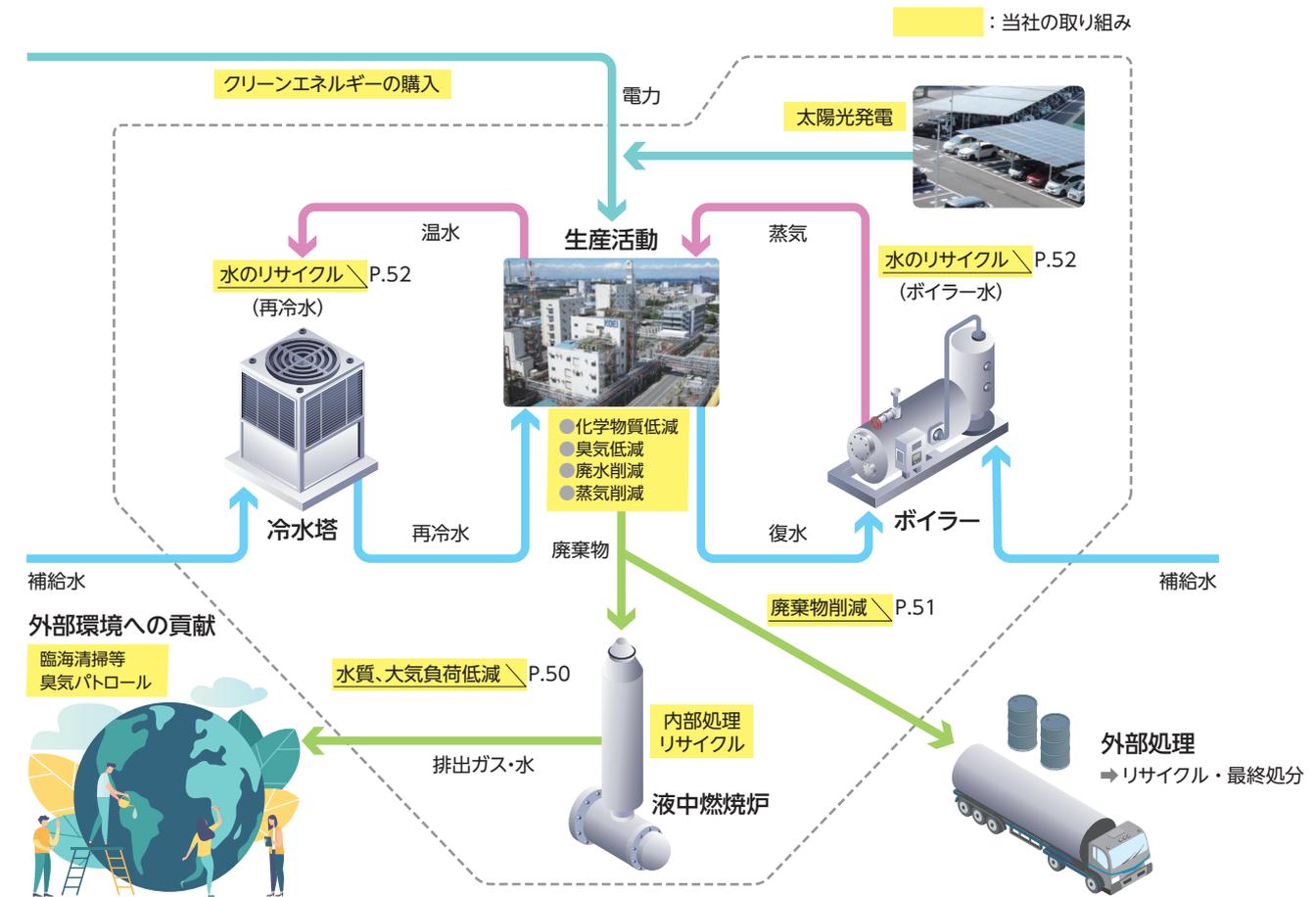
環境負荷低減に向けた取り組み

環境負荷低減に向けた取り組み

当社ではレスポンシブル・ケア目標の中に、環境保全、気候変動対応、リスク低減等を挙げて各部門で環境負荷低減のための活動を実施しております。

臨海工業地帯に工場を立地している当社は、千葉県と袖ヶ浦市との三者間で環境の保全に関する協定（水質・大気汚染・VOC・騒音・臭気等）を締結しており、生産活動においては法令で設定された基準値より厳しい協定値を逸脱しないよう管理を行っています。

当社製品の生産にはユーティリティ、化学物質の使用が必要不可欠ですが、蒸気・使用溶剤の回収・再利用、スクラバーによる臭気低減、工程変更による収率向上や廃棄物低減など、購入から排出に至るまでの各場面で環境負荷低減活動を行っています。



臭気パトロール

当社では構内の臭気測定とは別に、近隣住宅地域周辺の臭気状況について人（社員）の嗅覚による臭気パトロールを1日2回（午前と午後）実施しています。パトロールの際は排気ガスを排出しない電気自動車で巡回し、大気汚染物質や二酸化炭素の排出抑制にも努めています。また、電気自動車の電力については、太陽光発電から得られたクリーンエネルギーを利用して、構内に設置された充電設備で充電しています。



TCFD提言に沿った気候変動対応の情報開示

当社はこれまでも、住友化学グループの一員として、住友化学のTCFD^{※1}提言に沿った開示に必要なデータを提供してまいりましたが、今般、自社としても、独自のシナリオ分析を実施し、TCFD提言に沿った気候変動対応の情報開示を行うこととしました。TCFD提言の4つの開示項目「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標及び目標」に沿った当社の気候変動問題への取り組みは以下のとおりです。

1. ガバナンス

当社では、経営会議に設置したサステナビリティ推進統括会議において、カーボンニュートラル戦略の策定・推進に関する事項を経営に関わる重要事項として審議し、その結果を取締役に報告しております。さらに取締役会の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会を設置しており、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えております。

2. リスク管理

気候変動問題に関するリスクは、当社の持続的成長を阻害する恐れがある中長期的な主要リスクの一つとして位置付けられており、当社全体のリスク管理プロセスに統合されております。

3. 戦略

【シナリオ分析】

現在、当社では、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するために様々な施策がとられるシナリオ」「このまま対策を講じず4℃上昇するシナリオ」について、「リスク」「機会」の側面から分析し、当社事業へのインパクトや今後取っていくアクションを検討しております。

要約版 広栄化学の気候変動に関するシナリオ分析

シナリオ	リスク・機会要素	当社への影響	リスク	機会	当社の対応
共通シナリオ ^{※2}	情報開示要請拡大	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の充実を通じたESG投資獲得機会の増大 ライフサイクルアセスメントにより算出したGHG排出削減貢献量の開示に対して、ステークホルダーからの評価が向上 コンプライアンスコストの増大 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップの策定と公表 GHG削減貢献量の集計・開示 カーボンフットプリント計算ツール(CFP-TOMO[®])(住友化学から提供)の活用推進 規制動向や関連機関の動向への対応
1.5℃(抑制)シナリオ	気候変動の緩和に貢献する製品・技術の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減貢献製品の需要増加 将来のGHG排出削減貢献製品の技術開発ニーズの拡大 		○	<ul style="list-style-type: none"> CO₂回収関連技術の開発 バイオマス資源の有効利用 CO₂フリー水素・アンモニア活用の促進 軽量化素材、電池部材、光学製品・電子部品向け材料等の受託製造技術力・生産体制の強化
	GHG排出規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格などのエネルギー諸税上昇による操業コストの増加^{※3} エネルギー多消費型設備の稼働低下 再生可能エネルギー比率増加による用役費用増加 	○		<ul style="list-style-type: none"> 高効率設備への切り替え、政府補助金の積極活用 再生可能エネルギーへの切り替え 製造プロセスの合理化研究 GHG回収・分離・活用技術の開発・社会実装 GHG除害設備の設置推進 クリーンアンモニア安定確保に向けた住友化学との連携強化
4℃(なりゆき)シナリオ	原材料コストの上昇	<ul style="list-style-type: none"> 原料の入手困難化 既存事業の採算性悪化 		○	<ul style="list-style-type: none"> 原料ソースの複数化 リサイクル原料の活用検討 供給不安原料の自製化検討 地産地消型の生産体制へのシフト
	気候変動に適応する製品・技術の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品・技術の需要増加 		○	<ul style="list-style-type: none"> 対象市場における需要の変化を見据えた、販売マーケティング体制・新製品開発体制の強化
	気温上昇に伴う気象災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> 海岸、河岸に立地する工場の操業停止 災害対策費用増加による工場のコスト競争力の低下 農業生産性低下に伴う、関連需要の減少 	○		<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画視点でのリスク管理と対応 事業展開地域の拡大・分散化

シナリオ分析の全文については、当社ウェブサイト掲載の別資料(広栄化学の気候変動に関するシナリオ分析 詳細版)をご参照ください。

【カーボンニュートラル実現に向けた投資】

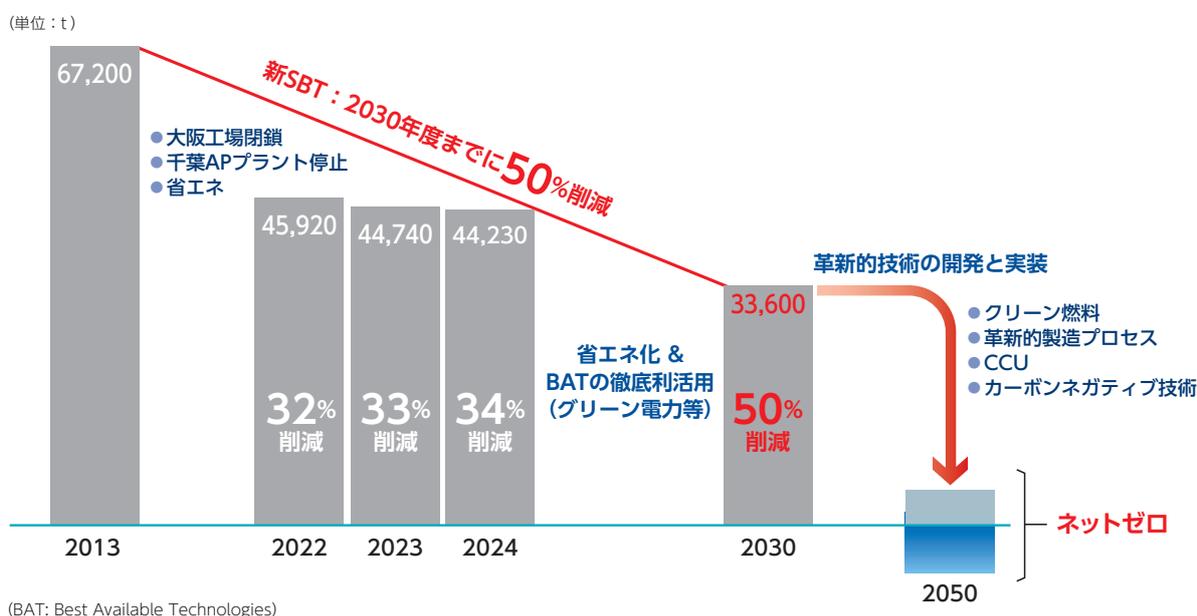
社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献すべく、2025年度からGHG排出量の増減が見込まれる投資案件について、インターナルカーボンプライス（1トン当たり10,000円）を反映した経済性指標を算出して投資判断を行うこととしました。

4. 指標及び目標

【気候関連のリスクに対する指標】

当社の2030年のGHG排出量（Scope1+2）の削減目標は2013年度比50%であり、2030年までは、既存プラントの製造プロセスにおける徹底した省エネと、現時点で利用可能な最善の技術の活用による目標達成を目指します。一方、2050年のネットゼロに向けては、既存技術のみでの対応は難しいことから、カーボンネガティブや工場等から排出されたCO₂の回収・有効利用・貯留等、革新的な技術の開発と早期の実装を目指し、検討を進めてまいります。

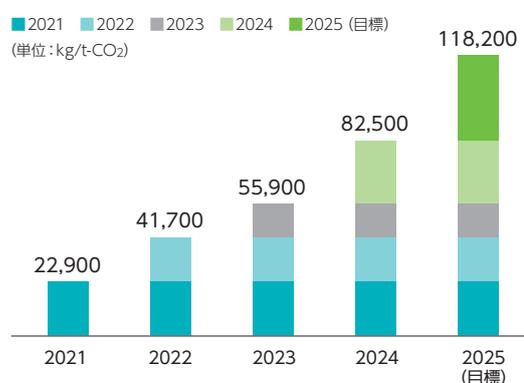
GHG排出量の削減（Scope1+2）ロードマップ



【気候関連の機会に対する指標】

当社は、気候関連の機会に対する指標として、当社が製品として市場に供給したCO₂吸収アミン化合物のCO₂吸収パフォーマンスの累計を集計・公表することとしました。この指標は、「経営として取り組む重要課題」の目標として2025年度より新たに設定し、「環境負荷低減への貢献」の取り組みを進めます。当社は100種類を超える多様なアミン化合物ライブラリーを有しており、近年、CO₂吸収材向けアミン化合物の引き合いが増加しております。こうした動きを反映して、2024年度の「CO₂吸収材等・排出削減貢献製品の効果」は、2021年度からの累計実績値で「82,500トン-CO₂」と、2023年度の累計実績値から「26,600トン-CO₂」増加しております。

CO₂吸収材等排出削減貢献製品の効果^{※4}



※1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース) とは、G20の要請を受け、2015年に金融安定理事会が設立した、気候変動に関する情報開示及び金融機関の対応を検討するタスクフォースです。企業に対し、気候変動関連リスク及び機会に関するガバナンスや戦略、リスク管理、指標と目標の把握・開示を推奨しています。
 ※2 共通シナリオ：1.5°C (抑制) シナリオ、4°C (なりゆき) シナリオのどちらにも共通して想定し得る状況
 ※3 先進国において、炭素価格が2030年に140ドル/トン、2050年に250ドル/トン (World Energy Outlook 2022による想定) まで上昇するという前提で、2050年度の当社のGHG総排出量を2023年度と同水準の約4.5万トン/年 (Scope1+2)、炭素価格を21,000~37,500円/トン-CO₂と仮定すると、約9.5~16.9億円/年の負担増加 (※前提：1ドル=150円)
 ※4 CO₂吸収材等・GHG排出削減貢献製品の効果 算出方法：CO₂吸収材として代表的なモノエタノールアミン (MEA) の一般的なCO₂1トン当たりのアミン補充量を、当社が市場に供給した製品重量から算定しました。

コミュニティ貢献活動

● 小学生対象の理科教室を実施



袖ケ浦市立長浦小学校4年生を対象とした「理科教室」を実施しました。「スライム・スーパーボール作成」「液体窒素実験」「静電気実験」と「体験」を重視した内容です。子供たちは化学に興味を持ってくれたようでした。

● 袖ケ浦市収集ボランティアに協力



袖ケ浦市社会福祉協議会主催の収集ボランティア活動に協力しています。収集したペットボトルキャップや使用済み切手などは、袖ケ浦市ボランティアセンターを通じて換金され各種福祉団体に寄付されます。

長年の寄付に対して袖ケ浦市社会福祉協議会より感謝状を受領しました。

● 袖ケ浦市少年野球春季大会を後援



袖ケ浦市少年野球春季大会を「広栄化学旗大会」として後援しました。今後も子供たちの元気な姿が見られるよう応援していきます。

● 長浦駅ポイ捨て防止啓発活動に参加



袖ケ浦市主催の長浦駅ポイ捨て防止啓発活動に参加し、まちの環境美化推進活動として、袖ケ浦市役所や近隣企業の方とともに長浦駅周辺のごみ拾いをしました。

● 袖ケ浦市里山保全活動ボランティアに参加



袖ケ浦市主催の里山保全活動に参加し、苗木の植樹やゴミの撤去、下草刈りなどをしました。今年は年間8回、のべ90名程度の参加を予定しています。

● フードバンクに食品を提供



更新した災害時用保存食で使用期限前の食品を、袖ケ浦市社会福祉協議会を通じてフードバンクちばに提供しました。

提供した食品は、袖ケ浦市や千葉県の食品を必要としている世帯や施設、地域活動などに使用されます。

TOPICS

さらだぼーる農園の取り組み ～ 子ども食堂に野菜を寄付 ～

当社は、地域の障がい者雇用の更なる促進につながる取り組みとして「さらだぼーる農園」を運営しています。農園管理業務は、2023年10月に設立しました子会社KGS株式会社に委託し、農園長と障がいを持つスタッフとで野菜栽培に取り組んでいます。ズッキーニやカブ、小松菜、ジャガイモ等を栽培し、これまでは収穫した野菜を社員に配布していましたが、2024年度からは、収穫した野菜を、ひとり親家庭への食支援を行っている袖ケ浦市の子ども食堂への寄付を開始しました。提供した野菜はスープなどの料理として子供たちに提供されました。



取締役・執行役員一覧 (2025年10月1日現在)



後列左から 小原執行役員、大山執行役員、清水取締役、浜辺取締役、大畑常務執行役員、浦執行役員、上川執行役員
前列左から 八田取締役、瀧口取締役、和田取締役、佐々木代表取締役社長、深堀取締役、養老取締役、上田取締役

スキルマトリックス…取締役、執行役員に期待されるスキル・経験

当社は、現中期経営計画(変革への挑戦 KX2027)で掲げた目標の達成に向けて、取締役及び執行役員に期待されるスキル・経験を9項目設定しています。スキル・マトリックスは基礎的経営監督スキルを網羅し、特に重要なスキルバランスを可視化しています。

氏名・属性		企業経営	事業戦略・マーケティング	技術・研究	国際性	ESG・サステナビリティ	財務・会計	人事労務	法務・コンプライアンス	その他専門領域の知見
佐々木康彰	代表取締役社長 社長執行役員	●			●			●		
和田 英男	取締役 専務執行役員 経理企画室、 サステナビリティ担当		●		●		●			
深堀 敬子	取締役		●	●		●				
清水 正生	取締役				●			●		
上田 亮子	取締役				●	●	●			● コーポレートガバナンス
浜辺 昭彦	取締役 常勤監査等委員						●		●	
瀧口 健	取締役 監査等委員	●					●			
養老 信吾	取締役 監査等委員								●	
八田 陽子	取締役 監査等委員				●		●			● 国際税務
大畑 尚志	常務執行役員 物流購買室、総務人事室、 内部統制・監査室担当				●			●	●	
大山 明	執行役員 生産・技術本部長			●		●				
浦 利和	執行役員 生産・技術本部副本部長			●		●				
小原 克英	執行役員 営業本部長		●	●	●					
上川 徹	執行役員 研究開発本部長			●		●				● 知的財産

各スキルの定義

項目	定義
企業経営	長期的な経営ビジョン、中長期及び短期の経営計画の策定、環境変化に即応する意思決定
事業戦略・マーケティング	事業戦略・マーケティング戦略の策定と実行
技術・研究	中長期視点での研究開発活動による新規事業創出、生産・技術分野におけるプロセスの高度化
国際性	グローバルな視点による戦略立案と意思決定
ESG・サステナビリティ	社会課題・社会からの要請を踏まえたサステナビリティへの取り組み
財務・会計	業績の監督及び資本政策、投資計画、資金調達等のファイナンスに関する施策
人事労務	人材戦略の策定と実行、エンゲージメント向上の施策
法務・コンプライアンス	法務・コンプライアンスリスクに対する管理体制の構築と監督

コーポレートガバナンス体制を継続的に進化させてステークホルダーの期待に応えます

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置付けています。当社の経営管理体制については、取締役会及び監査等委員会に加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、経営会議、内部統制委員会等を設置し、当社事業の運営に

当たっています。また、効率的な経営により企業価値の増大を図るべく、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、次の各方針に則ってコーポレートガバナンスの強化・充実の取り組みを継続的に行っています。

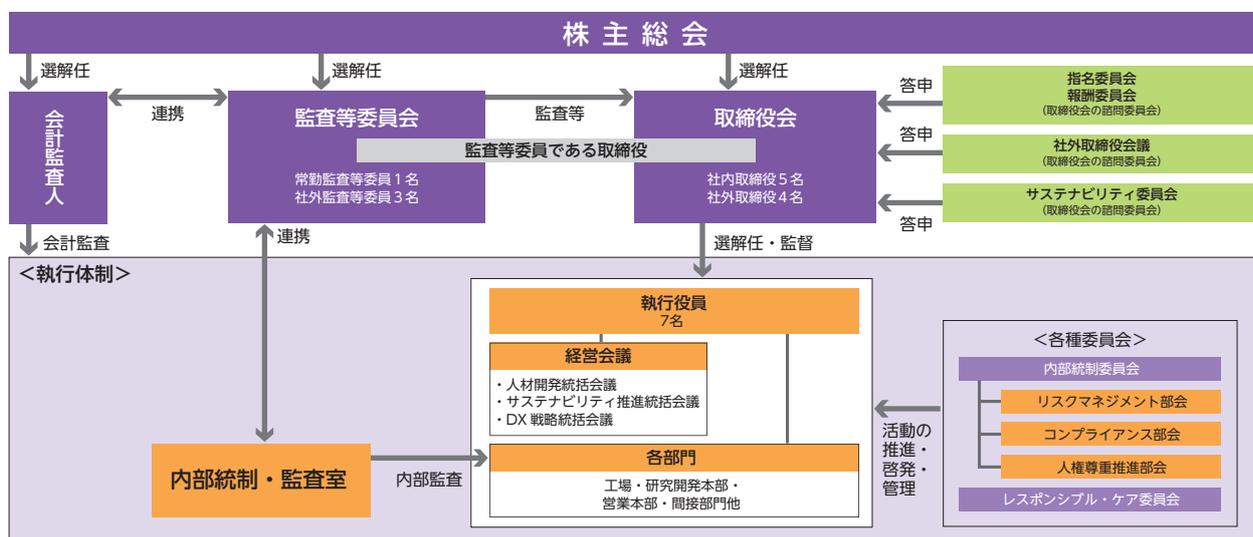
- 当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備及び株主の実質的な平等の確保に努めます。
- 当社は、会社の持続的成長には従業員、顧客、取引先、債権者及び地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識の下、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- 当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上との認識を共有するステークホルダーとの建設的な対話に努めます。

コーポレートガバナンス体制

2016年6月24日開催の第155期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役を選任することにより取締役会の監督機能のさらなる強化を通じてコーポレート

ガバナンスのより一層の充実を図っています。

また、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、社外取締役4名を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。



社外取締役コメント

社外取締役（監査等委員） 八田 陽子

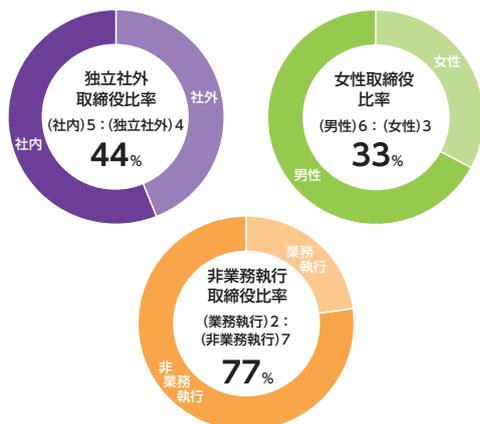
当社はこれまで「会社の持続的な発展とステークホルダーの皆様からの信頼、社員の幸せを目指すために」プライム市場並みのガバナンス体制を敷くことに注力してきました。新体制はそれを引き継ぎ、安全第一、コンプライアンスの遵守、品質の確保を大事な取り組みとしています。広栄「MANABIYA」で人的資本への投資を図り、その方向性を徹底することで体制がしっかり会社のものであると見ております。社外取締役として、引き続き、ガバナンス構築に欠かせない社外のステークホルダーの観点からのコメントや社内からは言いにくいコメント等をしっかり発信していきたいと考えています。



① 取締役会の構成

当社は取締役会の監督機能強化及び支配株主からの独立性をより高めるガバナンス体制の構築を目的に、第164期定時株主総会において、取締役の選任を行い、これにより、社内取締役5名・独立社外取締役4名で取締役会を構成しております。

2025年度～2027年度中期経営計画『変革への挑戦 KX2027』の目標の達成のための知識・経験・能力等を有する取締役をバランス良く備え、ジェンダーや職歴を含む多様性を確保しております。



② 取締役会・経営会議の状況

当社は、2024年度に取締役会を13回開催しました。取締役会では、株主総会に関する事項、役員に関する事項、組織及び人事に関する事項、経理及び財務に関する事項、剰余金の配当に関する事項、事業の方針および事業計画等に関する事項、その他業務執行に関する重要な事項について審議が行われたほか、業務執行状況の報告が行われました。

業務執行については、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化、職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めています。執行役員で構成される経営会議を原則として月に1回開催し、社内規程で定めた重要事項等、業務執行にあたって重要な案件を審議しており、審議された業務執行内容の妥当性等について、経営的観点から議論を行い、業務執行の一助としています。

業務執行の内容を法令遵守、適法性及びリスク管理の観点から監督すべく、内部統制委員会を定期的にかつ必要に応じて開催し、生産及び物流並びに安全、健康、環境及び品質に配慮した企業経営の実現という観点から業務執行内容の監督を行うために、内部統制委員会及びレスポンシブル・ケア委員会を年に数回開催しています。

③ 取締役会の実効性評価

当社は全取締役を対象として取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の規模及びメンバー構成、運営状況、審議及び報告の状況、監督機能を評価しています。2024年度の評価において、取締役から、取締役会での活発な議論によるさらなる活性化を図るために、中長期的な方向性や課題、事業ポートフォリオ、目的や戦略を中心にした議論を増加することについて提言があり、議論の機会を増加させることとしました。

今後は、これらの議論を十分に行い、取締役会の実効性のさらなる向上を図り、取締役会によるコーポレートガバナンスをさらに強化します。これにより少数株主を含むステークホルダーの意見を適切に取締役会に反映してまいります。

④ 任意の諮問機関 括弧内は2024年度の開催回数 指名委員会 (3回)、報酬委員会 (1回)

独立社外取締役2名と代表取締役社長のみを構成員としており、指名委員会では取締役候補者、監査等委員である取締役候補者及び執行役員候補者の指名案について助言を行っています。報酬委員会では取締役と執行役員の報酬、賞与及びその他処遇制度について助言を行っています。原則年1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

社外取締役会議 (1回)

株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしている独立社外取締役のみで構成され、当社の親会社グループと取引の公正性及び透明性を確保するとともに、当社の少数株主の利益の保護に資することを目的としています。取締役会は、取締役会規程に従って付議し決議すべき事項において、親会社グループと当社との間の取引その他親会社グループと当社との間の利益が実質的に相反する事項が含まれる場合については、当会議に諮問します。この諮問を受けた当会議は、可及的速やかに当該事項を少数株主の利益保護の観点から審議し、社外取締役会議としての意見を決議のうえ、その結果を取締役会へ報告します。取締役会が当該報告内容を尊重する義務を負うことを通じて、上記利益の保護を図っています。原則年1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

サステナビリティ委員会 (2回)

社外取締役および非常勤取締役を含む多様なメンバーで構成され、様々なステークホルダーの視点を取り入れながら議論・検討及び監督を行っていくことで、サステナビリティ推進活動の実効性を高めています。原則年2回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

社外取締役コメント

社外取締役 上田 亮子

当社では、コーポレートガバナンス・コードに準拠した強力な体制の整備を目指しています。社外取締役の比率、女性取締役の活用に加えて、サステナビリティ委員会等の各種委員会の設置による実質的なコーポレート・ガバナンスの確保を重視した経営を推進しています。

化学業界は、グローバルなサプライチェーンに組み込まれており、サステナビリティへの対応およびそれを支えるガバナンス・システムは、グローバル水準の体制構築が求められます。当社は中長期の企業価値の視点から着実に取り組みを進めていますので、株主の皆様には引き続きご支援をいただけますと幸いです。



① 内部統制・コンプライアンス・リスクマネジメントの推進体制

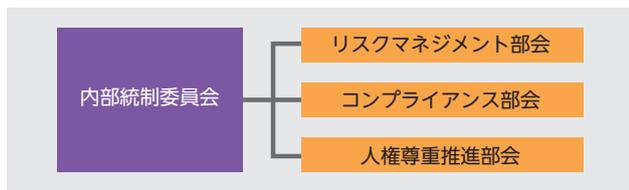
内部統制の推進体制

当社は、「内部統制システムの整備に係る基本方針」を定め、内部統制システムの充実を図るため、社長を委員長とし、常勤監査等委員をオブザーバーとする内部統制委員会を設置しています。原則年4回定期開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

当社は、この内部統制委員会を中核として、前述の基本方針に基づく諸施策を審議するとともに、その実施状況をモニタリングしています。

なお、諸施策における個別の対処方針等を審議するため、下部組織として、リスクマネジメント部会、コンプライアンス部会、人権尊重推進部会を設置しています。

また、当社では内部統制のモニタリング活動として、業務執行部門から独立した内部統制・監査室を設置して内部監査を実施しており、内部監査の結果は取締役会、内部統制委員会および監査等委員会にて報告しています。



コンプライアンスの推進体制

内部統制委員会は、広栄化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）を策定し、コンプライアンス違反のおそれがある場合に調査を行い、違反が認められる場合は、事態の収拾と処理策、再発防止策とコンプライアンス体制改善策を策定の

上、関係職制に対し報告し、人事上の処分または配置転換等を含めた勧告あるいは指示をすることで、コンプライアンスを推進しています。

また、内部統制委員会の下部組織であるコンプライアンス部会は、コンプライアンスリスクの対処方針を立案し、それを社内に周知徹底するとともに、各ラインにおけるコンプライアンス遵守を支援しています。

同じく下部組織である人権尊重部会は、すべての人の基本的な人権を尊重し、社会的地位、雇用形態等を理由とした不当な差別、嫌がらせのような個人の尊厳を傷つける行為を行ってはならないこと、同和問題の解決が国の責務であり、かつ、国民的課題であることに鑑み、同和問題への正しい理解が進むよう社員に対して啓蒙しています。

リスクマネジメントの推進体制

当社では、持続的な事業を阻害するおそれのある様々なリスクを早期に発見し適切に対応していくとともに、顕在化したリスクに対応するためリスクマネジメントに関する体制を整備し、運営しております。内部統制委員会では、統合的なリスクとして「事故・災害リスク」「情報セキュリティリスク」「法令違反・コンプライアンスリスク」「税・財務リスク」「人事・労務リスク」「事業リスク」「政治・社会リスク」の7つのカテゴリーでリスク管理をしています。同委員会では定期的に重要リスクの識別を行い、リスクマネジメントに関する方針、取り組み計画を策定の上、各部門の取り組み状況について監督、評価、管理しています。また、内部統制委員会の下部組織として、リスクマネジメント部会を設置しており、個別リスクの対処方針等を審議しています。

② コンプライアンス

コンプライアンスの方針

当社は、経営理念として、「独創的技術の開発」と「有用な製品の提供」によって「社業の発展」や「社会の発展」に貢献することだけを目指すのではなく、「信用と誠実を旨」とすることを役員・社員が認識し行動することにより、社会からの信頼を得て事業活動を推進していくことを掲げております。これらを実現するためには、法令や社会の倫理を守ること（コンプライアンス遵守）が前提となります。その意味で、当社はコンプライアンスの遵守をもっとも重要な経営の根幹に位置付けています。

当社は、役員及び社員へのコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンスマニュアルを制定しています。コンプライアンスマニュアルには、当社の役員、社員、出向社員、嘱託社員、派遣社員他、当社の管理・監督下で当社の事業活動に従事する人員が、法令、社則及び社会倫理を遵守するために守るべき諸ルールを定めています。また、役員、社員等が守るべき基準や文書化されていない倫理基準について、重要な26のテーマを取り上げ、行動指針として示しています。コンプライア

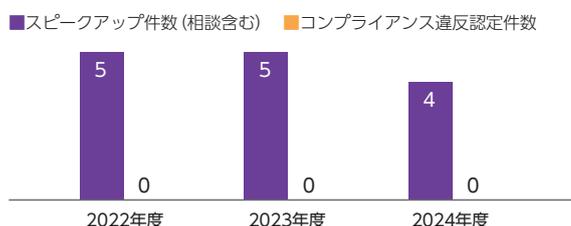


ンスマニュアルは、社会の要請、法令などの変化にも対応し続けるべく、都度改定を行っています。

スピークアップ制度

社内または関係会社においてコンプライアンス違反またはそのおそれがあることを知った場合の内部通報窓口を設置しています（スピークアップ制度）。通報・相談者のプライバシーに十分に配慮するとともに、通報・相談を理由として、不利益を与えることのない体制を整えています。直近のスピークアップ件数（相談含む）及びコンプライアンス違反認定件数の推移は以下のとおりです。

また、社内の窓口だけではなく、外部通報窓口（外部弁護士）も設置しており、より利用しやすい体制を整えており、スピークアップ制度に関する教育も行っています。



コンプライアンス教育

当社は、全役員社員のコンプライアンス意識の醸成を目的としてコンプライアンス教育に注力しています。毎年、全役員社員を対象としたコンプライアンス研修を実施する（2024年度受講率 100%）とともに、コンプライアンス推進月間を設定し、全員参加により、各部門特有のコンプライアンスリスクの洗い出しと対策立案を行っています。また、新入社員研修や階層別研修においてコンプライアンスに関するカリキュラムを織り込むなど、きめ細やかな教育を行っています。特に下請法・独禁法の遵守を徹底するため、社内研修に加えて、社外研修を活用して知識レベルの向上に努めています。これに加えて、全役員社員にコンプライアンス関連の啓蒙を図るべく、コンプライアンス啓蒙ポスターの掲示や、社内報で「コンプライアンス便り」を

掲載しています。各部門のコンプライアンスの取り組みを紹介する記事や重要な法改正の情報をイラスト等を用いて、リスクの内容と予防策について分かりやすく解説しています。



③ リスクマネジメント

リスクマネジメントの方針

当社を取り巻く様々なリスクに対して、当社は、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、取締役会などでの議論を経営判断の一助とするなど、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。具体的には、リスクマネジメント規程とこれに基づき設置されている内部統制委員会及びレスポンシブル・ケア委員会において、生産及び物流並びに安全、健康、環境及び品質に関するリスクなど、当社及び当社グループの経営全般におよぶリスクを定期的に洗い出して把握と予防に努め、万一リスクが顕在化した場合に備え、緊急時などの各種対策に関する規程規則類を整備しております。今後も必要に応じて適時適切に見直しを図ってまいります。

BCP (Business Continuity Plan) 管理体制の整備

当社では、大規模災害、パンデミック、原料途絶等の様々な不測の事態や人的・物的被害により、当社製品の供給が途絶える可能性及び当社の事業活動に重大な支障を与える可能性が生じた場合に、適切な対策を講じ、顧客に安定的に製品を提供することによって、顧客及び当社の事業を継続させることを目的にBCP基本計画を策定し、BCP管理体制を整備しています。

事業継続が困難となるBCP事象発生の際に生じた場合、経営会議メンバーで構成されるBCPステアリングコミッティがBCP発動を判断することとしており、BCP発動時、BCPステアリングコミッティは、各部門を指揮監督し、復旧計画を促進することで、事業継続性を確保します。BCP管理体制のレベルアップ及びBCPの実効性向上を図るために、全社BCP演習を毎年実施しています。

主なリスク項目および対応策

当社は事業継続における様々なリスクを想定し、対応策を講じています。当社が想定している主なリスクは以下表の通りです。

リスク項目	リスクへの対応策
① 事故・災害の発生	安全安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故等による潜在的なリスクを最小化するために、すべての設備について定期的な点検を実施しています。また、大規模災害が発生した場合に備えて、BCP基本計画の策定や演習の実施等、リスクの低減を図っています。
② 為替レート変動	為替予約による短期的リスクのヘッジに努めています。また、外貨建てによる原料購入を進め、為替脆弱性を軽減しています。
③ 気候変動等環境問題	気候変動等の環境問題への対応を経営の重要課題と捉えており、温室効果ガスの削減等に積極的に取り組んでいます。
④ 情報セキュリティ	事業活動の基盤である情報システム・ネットワークに、様々なセキュリティ対策を実施しており、セキュリティ強化と情報管理体制の厳重化を図っています。
⑤ 原燃料等の価格変動	主要な原材料価格の動向を注視し、適正な製造原価への見直しを行うと共に売価は正に努めています。
⑥ カントリーリスク	原料調達先である中国等のカントリーリスクに対し、複数購買の推進と定期的な情報収集により、リスクの低減を図っています。
⑦ 感染症の蔓延	感染状況に応じたガイドライン及び対応マニュアルを適宜見直しして、感染予防を図っています。

世界の化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動をレスポンシブル・ケア(Responsible Care)と呼んでいます。当社は日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア会員企業として「レスポンシブル・ケア(安全、健康、環境、品質)基本方針」を制定しています。基本方針の下、ライフサイクル全体において安全、健康、環境、品質を確保することを一層推進していくことを目指しています。

レスポンシブル・ケア(安全、健康、環境、品質)基本方針(改定2022年4月1日)

当社は、信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して積極果敢に挑戦し、社業発展を期し、独創的技術の開発による有用な製品・課題解決策の提供を通じて社会の発展に貢献する。

この経営理念に則り、社会の持続可能な発展に貢献すると共に自らの持続的な成長を実現するため、安全、健康、環境、品質に関して以下の事項を最優先事項として取り組む。

1	「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、無事故・無災害の達成による安全・安定操業を継続する。
2	リスクに基づき、安全衛生、保安防災などの安全に関するパフォーマンス、及び、自社の設備・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、従業員や地域社会を含むステークホルダーの安全を確保する。
3	サプライチェーン全般にわたって化学品の安全性とプロダクト・スチュワードシップの継続的改善を促進し、化学品管理システムを強化することにより、製品のライフサイクルにわたる環境と人々の健康・安全の確保に努める。
4	開発から廃棄に至る製品の全ライフサイクルにわたって、環境パフォーマンスの継続的改善を行い、環境保護に努めるとともに、気候変動等の問題解決に取り組む。
5	顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
6	国内外の法令・基準を遵守することはもとより、自主的な取り組みによりベストプラクティスの実践に努める。
7	社会の関心と期待に応え、説明責任を果たすため、情報の公表と対話を行う。
8	パフォーマンスの改善やビジネスチャンスの拡大により、さらには社会課題に対して革新的技術やその他のソリューションを開発、提供することにより社会の持続的発展に貢献する。

レスポンシブル・ケア活動への取組み

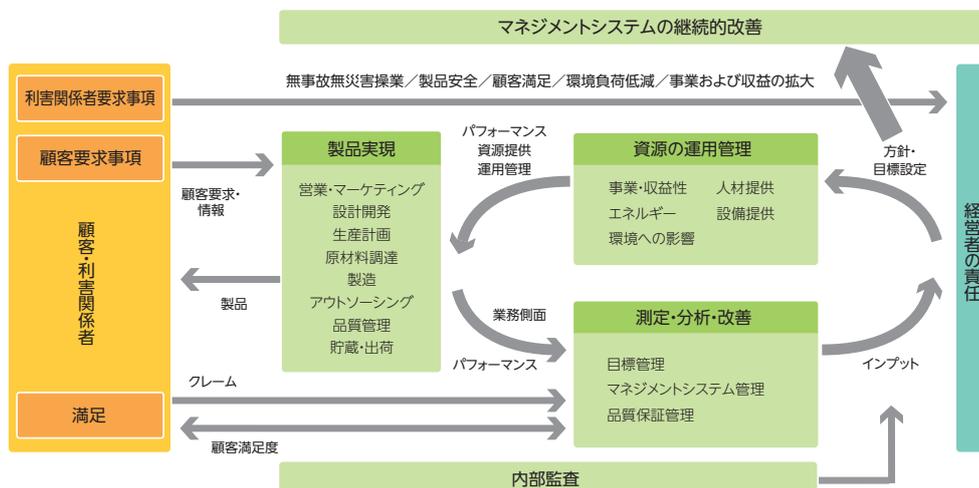
当社は、1995年にレスポンシブル・ケアの実施を宣言しています。役員および社員はこれを認識するとともに、法令を遵守し、常にマネジメントシステムの改善に努めています。また、安全・環境・品質を管掌する役員が安全衛生、環境保全、保安防災、品質保証および化学品安全に関する業務を総合的に所管しています。

レスポンシブル・ケア活動を推進する最高意思決定機関として、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。レスポンシブル・ケア委員会は、年に

2回開催し、前年度の実施結果のレビュー、当年度の実施計画の承認等を行うことにより、マネジメントシステムの継続的改善を図っています。また、定期的に、その他必要に応じ臨時の内部監査を実施して活動の実効性を確認しています。

レスポンシブル・ケア活動推進のツールの一つとして、環境および品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISOの認証を取得し活動しています。また、システム全体のパフォーマンスの向上を目指しています。

主要プロセスの相互相関図



安全・保安防災

当社は、「安全をすべてに優先させる」を基本理念とし、安全・安定操業を強みにすることを目標に、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

具体的には、安全衛生委員会や安全環境推進委員会を中心とした定期的な安全および衛生に関する議論や検討ならびに施策の決定などの活動を行っています。

また、大きな災害はもちろんのこと、軽微な災害の撲滅も目指し、各種キャンペーンを展開して重点的な安全活

動を行っています。この期間には、気がかり作業の発掘と棚卸し、危険個所の洗い出しとその改善、ヒヤリハット活動・危険予知と指差呼称の推進などを各職場代表の安全環境推進員が中心となって実施しています。

社長及び事業所のトップである事業所長が、それぞれ職場巡視を行い、安全の確保をすべてに優先させるために「5Sの徹底」や「安全意識の醸成」、「安全上の問題点撲滅」を積極的に進めています。



防災訓練の様子



防災訓練の様子

化学品安全

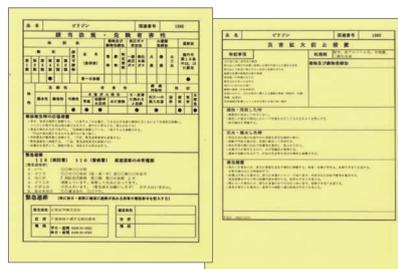
当社では、全製品について、GHS対応の「安全データシート」(SDS)および「製品ラベル」を整備し、使用者へ必要な危険・有害性情報の提供・表示をしています。SDS・ラベルの提供義務は国内外の法令で義務付けられており、CLP・中国版など製品の向け先に応じて適切に対応しています。また、製品を輸送する物流業者に、緊急時の処置と連絡先を記載したカード(イエローカード)を携行させ、物流の安全を確保しています。

化学品はリスクに応じた管理を必要とされています。リスクアセスメントは、職場の潜在的な危険性または有害性

を見つけ出し、これを除去、低減するための手法であり、研究実験段階から取扱い物質の「危険性・有害性」を文献調査や試験を行い確認しています。プラントで本格製造する場合は、化学的・設備的危険度評価による各種アセスメントを義務付け、安全に取扱うための手順、法対応等を含めて研究所・事業所が一体となって審査し、リスク低減が図られているかを確認しています。化学物質の取扱いに必要な保護具は従業員へ支給し、部署毎に保護具着用管理責任者を選任し適切な管理を行っています。



製品ラベル



イエローカード

品質保証

当社は、「顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する」を基本方針として品質保証体制を構築しています。お客様にご満足いただくためには、お客様が望む製品を、お客様の満足する品質で、タイムリーにお届けすることが重要と考えています。そのために、営業、設計開発、購買、生産、品質保証、物流等の各プロセスにおいて各

事業部門が一体となって品質保証活動を推進しています。

品質不正や品質偽装は当社の社会的信用にかかわる重要事項です。これらを防止するために、毎年のISO内部監査、ISO外部審査、社内コンプライアンスリスクの洗い出し等により当社製品の品質健全性に問題が無いかを調査し、品質不正が行われていないことを確認しています。

レスポンスブル・ケアに関する詳しいデータは、49-52ページをご覧ください。

人権尊重

広栄化学は、人権に関する国際規範を尊重して「人権の尊重に関する基本方針」を以下の通り掲げ、すべての役員と社員にて遵守してまいります。

基本的な考え方

① 規範と法令の遵守

『世界人権宣言』、国際労働機関（ILO）『労働における基本的原則及び権利に関する宣言』等の人権に関する国際規範を積極的に支持、尊重し、人権尊重の取組みを推進していきます。また、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守するとともに、各国・地域の法令と国際規範との間に矛盾が生じる場合には、国際的に承認された人権の原則を尊重する方法を追求していきます。

② 事業活動を通じた人権尊重

雇用形態、年齢、性別、出身、祖先、国籍、障がい、宗教、信条、結婚の有無等を理由とした差別、ならびにパワーハラスメントやセクシャルハラスメント等のあらゆるハラスメ

ント行為を行いません。また、結社の自由および団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利を尊重し、強制労働や児童労働は認めません。

事業活動において人権を尊重し、人権侵害を助長しないように努めます。事業活動全体における人権リスクを防止または軽減するため、コンプライアンスマニュアル（広栄化学企業行動要領）や各種方針、ガイドラインの遵守を徹底するなど、必要な対策を講じていきます。また、事業活動が地域社会に与える影響について理解し、地域社会との共生を目指します。サプライチェーンの取引先を含むビジネスパートナーやその他の関係者にも、本人権方針中の原則にそって行動いただくことを期待しており、人権の尊重を働きかけてまいります。

人権課題への取り組み

① 教育・啓発

本方針が理解され効果的に実施されるよう、役員および社員に対して適切な教育と研修を行ってまいります。

② 人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るよう努めます。

③ リスク対応

実際のまたは潜在的な人権への悪影響に対応するために、関連するステークホルダーと協議を行ってまいります。

④ 救済

人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれを助

長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

⑤ 苦情処理メカニズム

人権への負の影響を含む事業活動に関する懸念について、広栄化学の役員および社員に加え、その家族ならびに取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々が利用できる通報窓口（スピークアップ制度）を設けています。今後も、さらに実効的な苦情処理メカニズムの運用に取り組んでいきます。

⑥ 情報開示

人権尊重の取組みについて、当社ホームページ、広栄化学レポート等を通じて報告していきます。

サステナビリティの啓蒙活動

当社は、「世界人権デー」や「国際寛容デー」「世界環境デー」といった国連等が設定している国際デーについて、社内ポータルサイトに掲載し社員に周知しています（右の画像）。世の中で起こっている問題や課題について社員一人ひとりが認識することで、日々の業務や生活の中で持続可能な社会の実現にどう貢献していけるかを考え、行動に移すきっかけにすることを目的としています。人権尊重を含め、持続可能な社会の実現に貢献するために引き続き取り組んでまいります。



風通しの良い職場の醸成に向けた取り組み

当社は、中期経営計画及びKOEI Vision 2030目標の達成には、「風通しの良い職場の醸成」が不可欠であると考えています。2024年度のコンプライアンス推進月間の共通テーマを「上司部下、先輩後輩分け隔てなく自由闊達な議論ができ、厳しくとも建設的な意見を積極的に出し合える職場風土の醸成」とし、各職場全員参加で議論しました。推進月間に出された意見を全役員社員対象のコンプライアンス研修で共有し、風通しの良い職場の醸成の重要性について周知しました。日々の業務の中で社員一人ひとりが尊重され自由闊達な議論ができる雰囲気を作ることを通じて、より働きがいのある職場環境を目指します。



当社は、住友化学グループ会社として取引先との相互発展的で健全な関係の構築に努め、公平・公正な取引を自ら行うことはもちろんのこと、人権尊重とコンプライアンス重視を謳う「サステナブル調達基本方針」に基づく調達活動を行っています。

サステナブル調達基本方針

① 公正・公平な取引

公正かつ自由な競争に基づき、公平な取引機会の創出に努めると共に、透明性のある取引を行います。

② 取引先の選定

安定した経営基盤、品質、価格、持続的な供給体制、技術開発および環境・安全・健康への配慮等を総合的に勘案します。また、社会的責任の遂行とステークホルダーとの健全な関係構築を目指し、サステナビリティに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。

③ 相互発展

取引先との健全な取引関係の維持に努め、相互発展を目指します。

④ 法令の遵守、秘密保持

関係法令および社内規定を遵守するとともに、当社および取引先に関する情報の不正取得、漏洩の防止を徹底します。

⑤ 責任ある鉱物・原材料の調達

ハイリスク原材料（タンタル、錫、金、タングステン、コバルト等）の取引に関して発生する可能性がある人権への負の影響リスクを認識し、責任ある調達を行います。

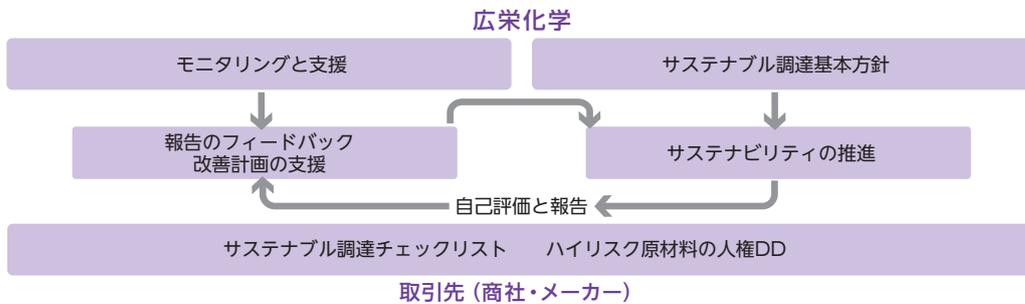
サステナブル調達推進

主要な取引先に対して、人権条項を含む「サプライヤー行動規範」を配布し、当社のサステナブル調達方針・考え方を広く理解していただけるよう努めています。また、取引先にて自己評価ができる「サステナブル調達チェックシート」を提出していただくことにより、遵守状況のデューデリジェンスを実施しています。

なお、「サステナブル調達チェックシート」は以下の項目で構成されています。

- 1.法令順守・倫理
- 2.社会・人権尊重
- 3.労働安全衛生
- 4.環境

サプライチェーンにおけるサステナブル調達推進の仕組み



ハイリスク原材料に関する取り組み

「住友化学グループ 責任ある鉱物・原材料の調達方針」に基づき、サプライチェーン上で人権への負の影響を生じさせるリスクが高い原材料を含む購入品の取引先に対して、適切な人権デューデリジェンスを実施しています。

また、2025年4月に追加された4鉱物（銅、グラファイト、リチウム、ニッケル）に関しても自主的に取引先へ調査要請を展開し、人権リスクの特定・評価に努めています。

「パートナーシップ構築宣言」公表および「ホワイト物流」自主行動宣言の提出

当社は、2024年5月に、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。「パートナーシップ構築宣言」とは事業者がサプライチェーン全体の成長と付加価値の向上に努めながら取引先と共存共栄の関係構築を目指すことをオフィシャルに宣言することです。

また、2024年8月に、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言の提出をしています。「ホワイト物流」推進運動は、深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化を通じ、働きやすいより「ホワイト」な労働環境の実現に取り組むものです。

売上高／営業利益／営業利益率



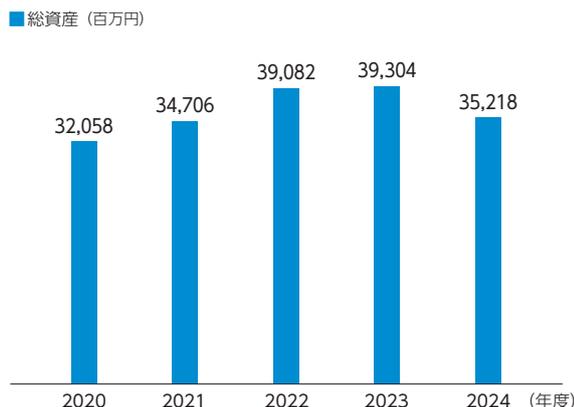
売上高は、北米向け農薬関連製品等の販売増加に加え、売価改定の成果や為替の影響により増収となりました。
 営業利益は、原料価格高騰や製造原価増加などの減益要因はあったものの、売価改定の成果や為替の影響に加え、触媒関連製品の出荷増加等により増益となりました。
 営業利益率は、2.8%となりました。

経常利益／当期純利益／1株当たり当期純利益



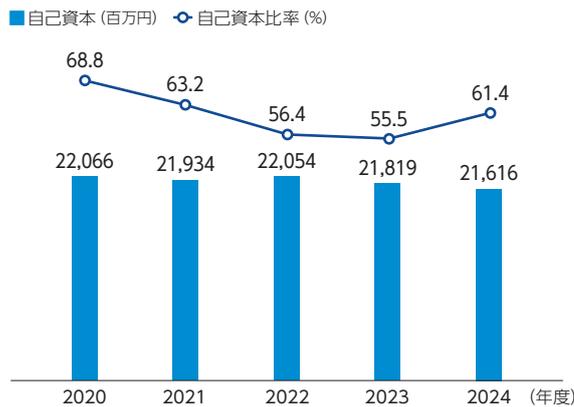
経常利益は、支払利息の増加や為替の影響などの営業外費用の増加により若干の増益にとどまりました。
 当期純利益は、2023年度に比べて有価証券売却益の減少など特別利益が減少したことなどにより減益となりました。
 1株当たり当期純利益は58.96円となりました。

総資産



固定資産の減価償却が進んだことや売掛金、棚卸資産の減少等により減少となりました。

自己資本／自己資本比率



自己資本は当期純利益の計上及び配当金の支払いなどにより、216億16百万円となりました。
 自己資本比率は2023年度末の55.5%から61.4%となりました。

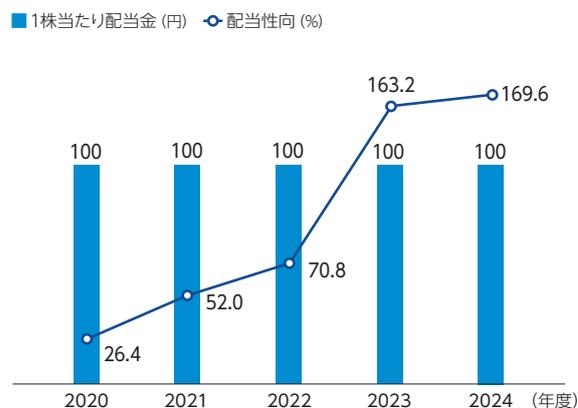
		2020	2021	2022	2023	2024 (年度)
売上高	(百万円)	17,589	17,296	18,601	19,427	20,018
営業利益	(百万円)	1,484	508	832	415	566
営業利益率	(%)	8.4	2.9	4.5	2.1	2.8
経常利益	(百万円)	1,678	802	855	347	356
当期純利益	(百万円)	1,851	940	690	299	288
1株当たり当期純利益	(円)	378.51	192.32	141.24	61.26	58.96
総資産	(百万円)	32,058	34,706	39,082	39,304	35,218
自己資本	(百万円)	22,066	21,934	22,054	21,819	21,616
自己資本比率	(%)	68.8	63.2	56.4	55.5	61.4

研究開発費／売上高に占める研究開発費



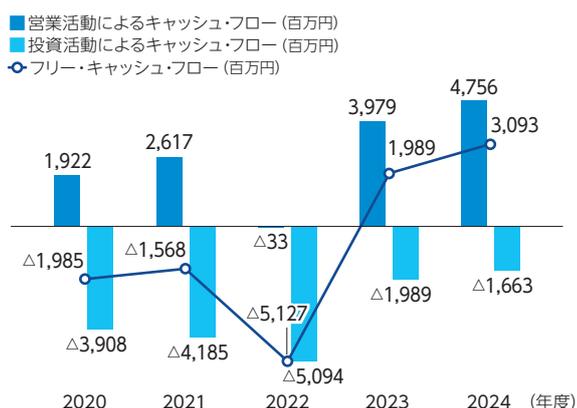
2023年度に稼働を開始したパイロットプラントの減価償却費の増加等により、12億4百万円となりました。

1株当たり配当金／配当性向



2024年度は2023年度に比して当期純利益が減益となりましたが、安定的な配当の実現を考慮し、1株当たりの年間配当金を100円として実施しました。配当性向は、169.6%となりました。

キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の回収が進んだことによる運転資金の改善などにより収入増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、大型投資が一巡したことにより低水準の支出にとどまりました。その結果、フリー・キャッシュフローは30億93百万円の収入となりました。

ROIC／ROE



2024年度当期純利益の悪化に伴い、ROEは前年度を下回りましたが、ROICは有利子負債の減少に伴う投下資本の減少により前年度を上回りました。

		2020	2021	2022	2023	2024 (年度)
研究開発費	(百万円)	1,007	1,036	1,014	1,129	1,204
売上高に占める研究開発費	(%)	5.7	6.0	5.5	5.8	6.0
1株当たり配当金	(円)	100	100	100	100	100
配当性向	(%)	26.4	52.0	70.8	163.2	169.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,922	2,617	△33	3,979	4,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,908	△4,185	△5,094	△1,989	△1,663
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,985	△1,568	△5,127	1,989	3,093
投下資本利益率 (ROIC)	(%)	4.4	1.4	1.9	0.9	1.3
自己資本利益率 (ROE)	(%)	8.6	4.3	3.1	1.4	1.3

環境会計報告

環境保全に関わる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。また住友化学サステナビリティデータブックにグループ会社として公表されます。環境保全に

投入する資源を数値化することによる活動の効率化、中長期的視野による環境対策の意思決定、情報開示を目的としています。

環境会計 (2024年度)

環境保全コスト (単位: 百万円)				環境保全対策に伴う経済効果 (単位: 百万円)	
分類	主な内容	投資額	費用額	効果の内容	金額
① 事業エリア内コスト (内訳) 環境対策コスト 地球環境保全コスト 資源循環コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染防止等	54	1,192	① リサイクル活動による効果	412
	温暖化防止、省エネルギー等	32	766	② 省資源による効果	266
	省資源、節水、雨水利用、産業廃棄物処理・減量・削減・リサイクル等	16	203	③ 省エネルギーによる効果	45
		6	223	合計	723
② 上・下流コスト	グリーン購入、製品等のリサイクル、容器包装等のリサイクル	0	0		
③ 管理活動コスト	環境教育、環境負荷の監視測定、ISO14001 維持管理	0	122		
④ 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	18	131		
⑤ 社会活動コスト	緑化・美化・汚染負荷量賦課金、地域住民の行う環境活動に対する支援	2	3		
⑥ 環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊の修復	0	0		
合計		74	1,448		

(注)費用額は減価償却費、補修費、労務費、材料・用役費、業務委託費などの合計

集計範囲：広栄化学単体

対象期間：2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)

集計の前提条件：● 環境省のガイドラインを参考としました。

- コストは実績ベースで算出しました。
- 経済効果は実質的效果のみとし、推定効果は含めていません。

温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量 Scope1・2

(単位: トン-CO₂e)

	排出量		
	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1 (燃料・廃油の燃焼)	29,657	29,660	33,295
Scope2 (他社から供給された電力・蒸気の使用)	16,263	15,076	10,935

- Scope1では燃料や廃油等の燃焼に伴って直接排出されるCO₂の排出量を算出しました。
- Scope2では他社から供給された電力や蒸気の使用に伴う間接的なCO₂排出量を算出しました。
- Scope1とScope2のCO₂排出量は省エネ法及び温対法の算定基準に基づいて算出しました。

*温室効果ガス排出量Scope1・2・3については住友化学株式会社の国内グループ会社として第三者保証対象項目となっています。

温室効果ガス排出量 Scope3

(単位: トン-CO₂e)

カテゴリ	排出量		
	2022年度	2023年度	2024年度
1. 購入した製品・サービス	44,618	48,340	53,866
3. Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7,288	7,388	7,004
4. 輸送・配送 (上流)	2,343	2,529	3,243
5. 事業から出る廃棄物	1,630	902	926

- Scope3ではサプライチェーンでの企業活動に伴う温室効果ガスの間接排出量を算出しました。
- 上記の4つのカテゴリを算出対象としました。

再生可能エネルギー利用量

(単位: kWh)

		2022年度	2023年度	2024年度
		太陽光 (自家発電)	倉庫屋上	24,320
	オンサイトPPA*	-	-	375,210

*駐車場カーポートに設置した太陽光発電パネルによる発電量。2024年4月から稼働。

PCBおよびフロン関連機器の保有状況

(単位: 台)

		2022年度	2023年度	2024年度
		PCB含有機器台数	微量PCB	0
	高濃度PCB	0	0	0
フロン類を冷媒にする冷凍機台数*	CFC	0	0	0
	HCFC	1	1	1
	HFC	4	4	12

*製造プロセスに組み込まれている業務用冷凍機、空調設備を対象としました。

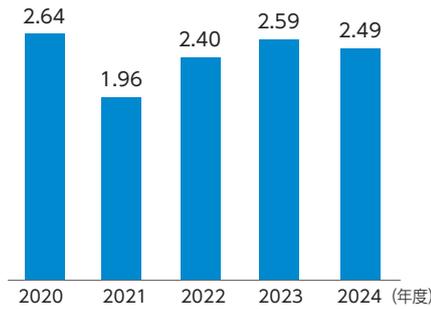
PRTR報告

PRTR報告は2000年3月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（一般的な略称は化管法、PRTR法）の第5条に規定されています。

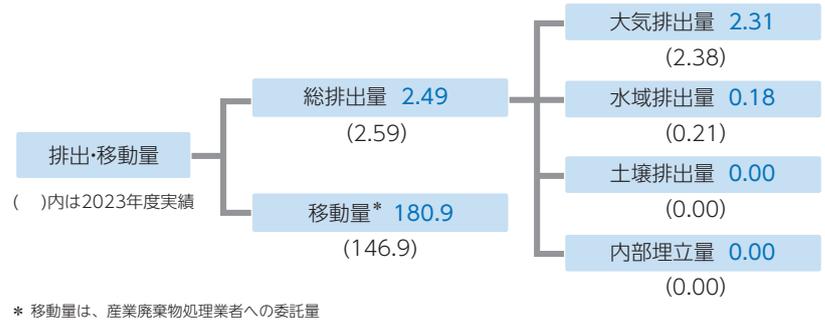
PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 化

学物質排出移動量届出制度)とは、政令で指定された化学物質が、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかを把握し、集計し、公表する制度です。

総排出量の推移 (トン)



2024年度排出・移動量実績 (トン)

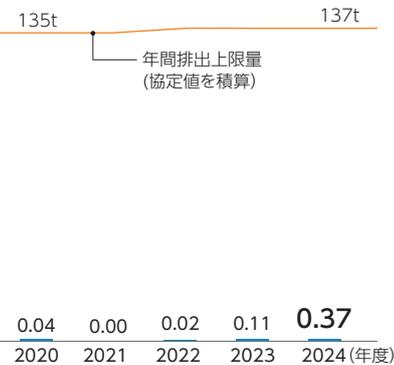


SOx、NOx、ばいじん大気排出量 COD、窒素、リン水域排出量

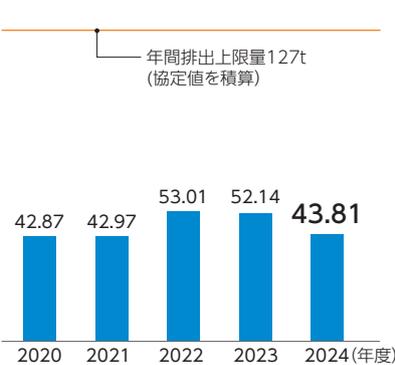
大気及び水域への環境負荷については、以下の通りです。

SOxについては毎年の分析で微量検出されていますが、排出基準を大きく下回る数値で推移しています。法による基準値より厳しい協定値を自治体と締結しており、この協定値に基づいて管理を行っています。

SOx排出量の推移 (トン)



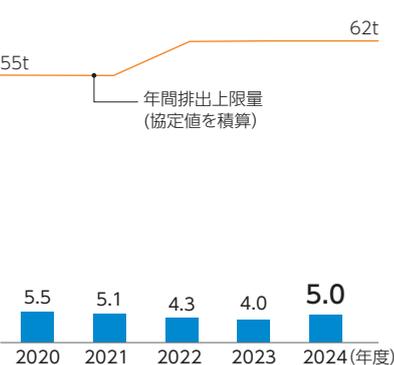
NOx排出量の推移 (トン)



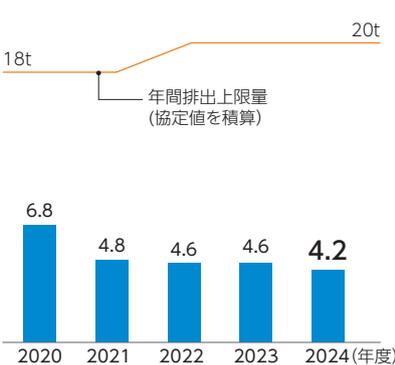
ばいじん排出量の推移 (トン)



COD排出量の推移 (トン)



全窒素排出量の推移 (トン)



全リン排出量の推移 (トン)



産業廃棄物

事業活動で発生する廃棄物において、環境負荷低減のため3R（リデュース、リユース、リサイクル）を積極的に推進しています。

当社の2024年度の廃棄物実績値は下表の通りです。

産業廃棄物は可能な限り優良認定処理業者に処理を委託し、搬出後も電子マニフェストで処分完了まで確認しております。

2024年度の実績値	
取り組み目標	実績値
ゼロエミッション 事業活動における ● 廃棄物排出量の削減 ● 埋立処分量の削減	事業活動における ● 廃棄物発生量 16,019トン 前年度(18,143トン 12%減少) ● 埋立処分量 85トン 前年度(96トン 11%減少)
	リサイクルの促進 ● 有効利用率の向上 ● リサイクル量 6,517トン ● リサイクル率 41% 前年度(7,257トン リサイクル率 40%)

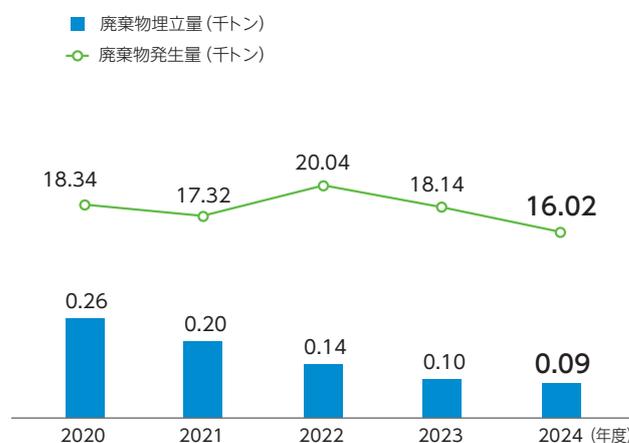
生產品目の変化に伴い廃棄物の発生量、埋立量には増減が生じています。

産業廃棄物を削減するために原単位の削減や有価物化を適宜実施しております。発生削減とともに、埋立量の削減にも努めながら環境負荷低減を今後も推進していきます。

なお、廃棄物処理法施行規則に基づき、2011年度から当社ホームページにおいて、廃棄物処理施設（焼却炉）に関する維持管理情報を公表しています。

（公開URL：
<https://www.koeichem.com/company/rc.html>）

年度別廃棄物量推移



有害廃棄物※・非有害廃棄物の区分 (2024年度)

(単位: 千トン)

	廃棄物発生量	内部リサイクル量		内部減量化量		廃棄物搬出量	内部埋立量	外部減量化量	外部リサイクル量		外部埋立量
		再使用・再利用	熱回収	焼却	その他				再使用・再利用	熱回収	
非有害廃棄物	0.21	0	0	0	0	0.21	0	0.001	0.13	0.04	0.04
有害廃棄物	15.8	0	5.14	9.40	0	1.27	0	0.020	0.23	0.98	0.05

※廃油（廃有機溶媒を含む）、廃アルカリ、廃酸

水資源

水利用量／総排水量 (千トン)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排水量	2,864	2,004	1,858	1,695	2,406
水利用量	3,406	2,458	2,353	2,175	2,704
工業用水	489	400	442	428	448
上水道	14	14	13	13	12
海水	2,904	2,045	1,898	1,735	2,244

水リサイクル率の推移



※海水利用量はリサイクル率の計算から除いている。
 ※設備ごとのリサイクル率を掲載していたが、事業所全体のリサイクル率に変更した。

安全衛生データ

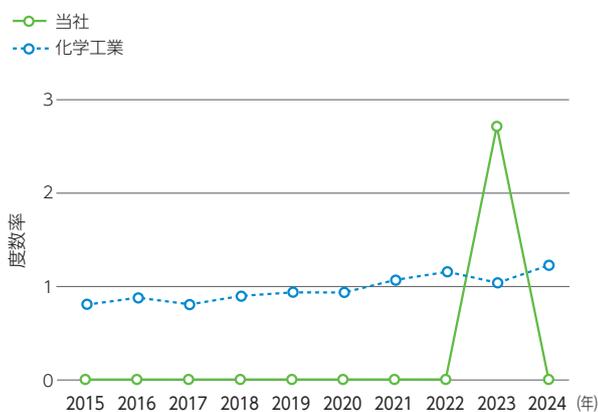
労働災害については、2024年(1~12月)において休業災害は発生しておりません。

無災害日数は昨年度末(2025年3月31日)に541日となり、今後も無災害継続に向けてハード・ソフト両方の側面から様々な安全活動を進めてまいります。

軽微ではありますが災害は発生しておりますので、原因究

明や対策に関してより深掘りするため「RCゼロ災監査」を実施し、類似災害の発生防止のため水平展開も行いながら“ゼロ災達成”に向けて取り組んでいます。

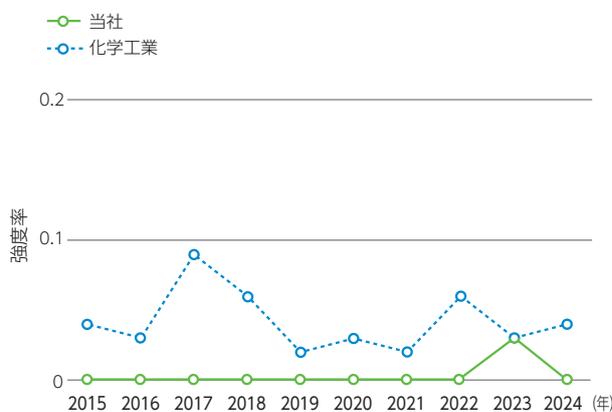
休業度数率(社員)※



$$\text{度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数(百万時間)}}$$

※休業度数率(社員)と休業強度率(社員)の当社集計を暦年に変更しました。

休業強度率(社員)※



$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数(千時間)}}$$

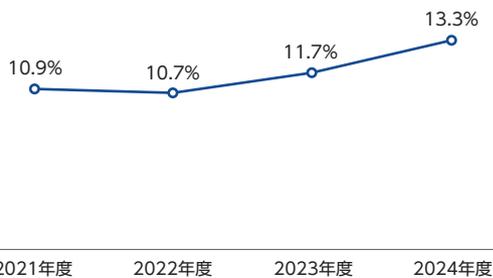
マネジメントシステム認証取得状況

規格	対象事業所	登録番号	取得日	有効期限	認証機関
ISO9001:2015 (品質)	千葉工場、研究所、東京本社	JCQA-1810	1996年7月26日	2026年3月11日	日本化学キューエイ株式会社
ISO14001:2015 (環境)	千葉工場、研究所、東京本社	JCQA-E-0969	1999年3月12日	2026年3月11日	日本化学キューエイ株式会社

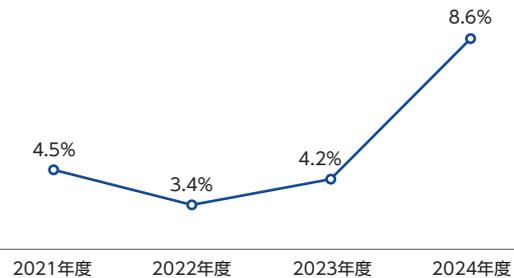
人的資本

当社は人的資本データを本レポートや有価証券報告書、ウェブサイト等にて積極的に開示しています。KOEI Vision 2030の達成には人材が重要であり、社員一人ひとりのエンゲージメントを高めるよう人材戦略を策定しています。これからも、社員一人ひとりが働きがいを持ち、幸せになれる会社を目指してまいります。

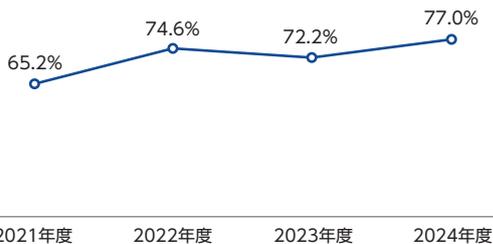
女性比率（全社員）



女性比率（管理社員）



有給休暇取得率（全社員）



男性育児休業取得率



採用競争倍率（男女別）

(単位：倍)

2023年度			2024年度		
男性	女性	計	男性	女性	計
7.3	4.7	6.6	16.2	6.0	13.0

各層における女性割合

(単位：%)

	2023年度（3月末）		2024年度（3月末）	
	男性	女性	男性	女性
全社員	88.3	11.7	86.7	13.3
管理社員	95.8	4.2	91.4	8.6
一般社員	85.8	14.2	84.6	15.4
再雇用その他	89.3	10.7	89.7	10.3

雇用管理区分ごとの平均残業時間（男女別）

(単位：時間/人・月)

	2023年度			2024年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
全社員	21.7	14.2	20.7	21.6	12.1	20.2
一般社員	22.3	15.2	21.3	22.1	12.6	20.7
再雇用その他	8.8	1.3	7.0	6.6	2.1	5.8

雇用管理区分ごとの有給休暇取得率（男女別）

(単位：%)

	2023年（暦年）			2024年（暦年）		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
全社員	72.9	67.1	72.2	77.6	73.0	77.0
管理社員	56.0	50.6	55.7	60.4	56.2	60.0
一般社員	79.0	65.6	77.2	85.3	73.8	83.7
再雇用その他	79.4	100.0	81.7	77.9	100.0	81.5

平均勤続年数 (男女別)

(単位：年)

	2023年度			2024年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
全社員	16.3	12.1	15.8	15.2	10.4	14.6
管理社員	22.9	25.5	23.0	22.5	20.7	22.3
一般社員	12.3	10.3	12.0	12.6	8.8	12.0
再雇用その他	33.8	19.7	32.3	13.5	3.3	12.5

10事業年度前後の継続雇用割合 (男女別定着率)

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
	91.7	100.0	92.3	81.8	0.0	75.0

育児休業取得率、取得日数 (男女別)

	2023年度		2024年度	
	男性	女性	男性	女性
該当人数	7人	—*	5人	1人
取得率	85.7%	—	100.0%	100.0%
取得日数	416日	—	643日	225日

*2023年度において、対象者はいませんでした。

男女の賃金差異

(単位：%)

	2023年度		2024年度	
	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
全労働者	78.9	47.1	79.5	42.8
	うち管理社員	うち定年後再雇用	うち管理社員	うち定年後再雇用
	101.5	49.7	92.7	46.4
	うち一般社員	うち臨時社員	うち一般社員	うち臨時社員
	85.9	180.5	82.8	76.1

*男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しています。賃金制度は従事する役割 (職務) の大きさに基づく制度としており、従事する役割 (職務) レベルが同一の場合の基準賃金に男女間の差はありません。

職種又は雇用形態転換実績

(単位：人)

	2023年度		2024年度	
	男性	女性	男性	女性
昇格試験	14	3	14	5
派遣社員⇒社員	0	1	0	0

男女別の再雇用又は中途採用の実績 (30歳以上)

(単位：人)

採用	2023年度			2024年度		
	男性	女性	計	男性	女性	計
再雇用*	0	0	0	0	0	0
経験者採用	10	3	13	4	4	8

*定年後再雇用を除く

離職率 (分母=期首人員)

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
離職率	3.2	4.1	3.3	4.0	3.7	4.0
自己都合	2.1	4.1	2.4	4.0	3.7	4.0
嘱託期間満了	0.8	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
契約期間満了	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0

外国人採用者数

(単位：人)

	2023年度			2024年度		
	男性	女性	計	男性	女性	計
	0	1	1	0	0	0

管理職に占める経験者採用割合

(単位：%)

	2023年度	2024年度
	29.5	30.4

定期健康診断受診率及びストレスチェック受診率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
定期健康診断受診率	100.0	100.0
ストレスチェック受診率	97.4	97.5

麗澤大学経営学部・大学院経済研究科教授、立教大学経営学部客員教授 倍和博氏に、「広栄化学レポート2025」を読んでいただき、ご意見をいただきました。



麗澤大学経営学部・大学院経済研究科教授、立教大学経営学部客員教授
博士（経営学）

倍 和博氏

プロフィール

2024年麗澤大学に奉職、立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授を経て現在に至る。2008年豪邦大学経営学部客員教授。著書に『CSR会計への展望』森山書店、『CSR会計を導入する』日本規格協会、『会社員のためのCSR経営入門』（共）第一法規、『Deployment of Financial Reporting Theory based on Global Governance』『CSRマネジメントコントロール』『永続企業の条件：環境変化に打ち克つ5原則』『企業倫理と社会の持続可能性』（共）以上麗澤大学出版会など多数。

広栄化学株式会社(以下、同社)は事業の強みや成長戦略、コーポレートガバナンス体制、環境・社会などの同社独自の企業価値向上に資する取り組みを総合的にとりまとめ、「広栄化学レポート 2025」として整理されています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と永続企業経営を研究する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

今年度の報告書で高く評価できる点は、事業を通じた社会課題解決への貢献を目標に掲げ、2025年4月からスタートした新たな中期経営計画『変革への挑戦』KX2027』と対峙させながら企業価値向上を目指す事業戦略とサステナビリティ戦略との融合に取り組む姿を体系的にとりまとめていることです(20-23頁)。今年度の報告書は価値創造プロセスのコアである「前中期経営計画の振り返り」から「現中期経営計画」へと橋渡しする重要な役割を担っており(15-19頁)、「業績報告」→「収益力強化」、「事業成長加速」、「経営基盤強化」という従来のCSRレポートやサステナビリティ報告とは一線を画した経済価値と社会価値の創出プロセスの描写というナラティブを形成している点が特筆に値します。加えて、同社の掲げる「EX(社員エンゲージメント向上)」と「DX(デジタル革新)」、「SX(サステナビリティ革新)」という持続的成長を支える三位一体改革への取組状況は今後の経営基盤強化に欠かせない情報となります(24-32頁)、とりわけパーパス経営の基点となる「経営者のトップメッセージ」から「成長戦略としての人事戦略」へと連なる一連の文脈を同社の注力する人材育成やエンゲージメント向上に関わる経営基盤強化に結びつけた点は大いに評価します(9-10、24-26頁)。

これら以外にも持続可能な社会への同社の姿勢を示す環境や人材/DE&I分野のKPIの見直しや「TCFD提言に沿った気候変動対応の情報開示」に関わる内容が盛り込まれており、情報の質を高める効果が期待できます(33頁、35-36頁)。以上の内容を総括しますと、社員が一丸となって経済価値の向上を目指す「収益力強化」や「事業成長加速」に取り組み、それらを補完・補足する「経営基盤強化」によって社会価値を高め企業価値向上に貢献する、という3つの基本方針を柱としながら企業価値向上を目指す報告内容が今年度の報告書の最大の特徴となっています。

今後の改善に期待する点

企業価値向上に資する情報を生成する場合、①生成する情報の目的(目標)をどのような観点から設定し、②情報を創り出すプロセスをいかに構成するかが重要な鍵を握っています。同社の報告書はコア・コンピタンスや事業戦略から導出される「経済価値」と、環境・社会への取り組みから算出される「社会価値」との連携を通して企業価値向上プロセスの描写に成功されています。今回はより充実した統合報告の作成に向けた提言として、ステークホルダーのニーズに配慮しつつ企業価値を形成する情報の「計量可能性」+「検証可能性」→「客観性」+「信頼性」といった情報生成プロセスのさらなる展開を期待します。最後に、同社が目標に掲げるステークホルダーとの積極的な対話から進むべき方向性(目的/目標)を全社員で共有することに加え、企業価値向上に資する「経済価値」と「社会価値」とを連携させた情報生成プロセスのさらなる進化に挑戦され、企業価値向上に資する統合的な報告書となりますことを祈念しております。

第三者意見をいただいて



大畑 尚志
常務執行役員
物流購買室、総務人事室、
内部統制・監査室担当

倍先生には、大変貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。
今回は、従来の報告とは一線を画した「経済価値」と「社会価値」の創出プロセスの描写というナラティブを形成している点や、「経営者のトップメッセージ」から「成長戦略としての人事戦略」へと連なる一連の文脈を、当社が注力する人材育成やエンゲージメント向上に関わる経営基盤強化に結びつけた点について高くご評価いただきました。ここに厚く御礼申し上げます。
また、先生から「経済価値」と「社会価値」の連携を通じた企業価値向上プロセスのさらなる進化を期待するとの言葉を頂戴しました。今後、ステークホルダーとの積極的な対話も踏まえて当社の進むべき方向を全社員で共有するとともに、企業価値向上につながるレポートづくりに努力してまいりたいと思います。

(2025年3月31日現在)

会社概要

会社名 広栄化学株式会社
 英文表記 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
 所在地 東京都中央区日本橋小網町1番8号
 URL <https://www.koeichem.com/>
 設立 1917年
 資本金 23億43百万円
 従業員数 427名
 事業内容 医薬、農薬、塗料、染料、各種合成樹脂の原料・中間体の製造及び販売他

株式に関する情報

決算日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月開催
 株式の状況 発行可能株式総数…………… 16,000,000株
 発行済株式の総数…………… 4,900,000株
 株主数…………… 3,014名

役員一覧

(2025年10月1日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	佐々木 康彰	常務執行役員	大畑 尚志
取締役 専務執行役員	和田 英男	執行役員	大山 明
取締役	深堀 敬子	執行役員	浦 利和
取締役	清水 正生	執行役員	小原 克英
社外取締役	上田 亮子	執行役員	上川 徹
取締役 (監査等委員(常勤))	浜辺 昭彦		
社外取締役 (監査等委員)	瀧口 健		
社外取締役 (監査等委員)	養老 信吾		
社外取締役 (監査等委員)	八田 陽子		

拠点ネットワーク

事業所等 東京本社
 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町1番8号
 TEL (03) 6837-9300 FAX (03) 6837-9307
 千葉事業所(千葉プラント・千葉研究所)
 〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
 TEL (0438) 63-5511 FAX (0438) 63-5546
 ブリュッセル駐在員事務所
 XENON building, Hermeslaan 11, 1932 Zaventem, Belgium
 Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V.内

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	2,731	55.84
近畿産業信用組合	240	4.91
種田 修	103	2.11
大塩 学而	79	1.62
阪本 重治	55	1.13
広栄化学社員持株会	46	0.95
丸石化学品株式会社	33	0.69
山崎 孝二	30	0.61
MSIP CLIENT SECURITIES	28	0.59
高石 文夫	24	0.50

(注) 1.持株比率は、自己株式(8,980株)を控除して算定しております。
 2.持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数点以下3位を四捨五入しております。



レスポンシブル・ケア®
このシンボルマークは、「両手
と分子模型」をデザインしたも
ので「化学物質を大切に取
扱う」という趣旨を表しています。

100年の技術と信頼を明日へ



広栄化学株式会社

KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

総務人事室

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町1番8号
TEL.03-6837-9300 FAX.03-6837-9307
<https://www.koeichem.com/>

